

平成 1 5 年 9 月実施

通信関連業実態調査 報 告 書

平成 1 5 年 1 0 月

総務省情報通信政策局
総合政策課情報通信経済室

第4章 参考資料

- 1 通信関連業実態調査 調査票（放送番組制作業用）
- 2 通信関連業実態調査 調査票（ケーブルテレビ番組供給業用）

目 次

第1章 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査の方法	1
(1) 調査対象	1
(2) 調査方法	1
(3) 実施時期	1
(4) 調査項目	2
(5) 回収状況	2
(6) その他	2

第2章 調査結果の概要

I 放送番組制作業	3
II ケーブルテレビ番組供給業	17

第3章 調査結果の内容

I 放送番組制作業	26
1 事業運営内容	26
(1) 資本金額（又は設立基金等）及び外資比率	26
(2) 会社の設立時期及び放送番組制作業務の開始時期	26
(3) 系列会社の状況	27
2 財務の状況等	28
(1) 資産・負債及び資本	28
(2) 売上高の状況	28
(3) 売上高の業務内容毎の構成比率	31
(4) 費用の支出状況	31
3 固定資産取得状況等	32
(1) 固定資産取得状況	32
(2) 施設・設備の保有状況	32
4 従業者雇用等の状況	32
(1) 放送番組制作業務の従業者の状況	32
(2) 放送番組制作業務に携わる専門職状況	33
5 放送番組の契約件数状況	34
(1) 契約形態別の契約件数	34
(2) 著作権の所在	35
(3) 2次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況	35
(4) 「完全パッケージ」番組のタイトル表示	36

6	今後の事業展開	37
(1)	業務内容及び新しい技術への取組状況	37
7	経営上の問題点等	38
(1)	経営上の課題・問題点	38
II	ケーブルテレビ番組供給業	39
1	事業運営内容	39
(1)	資本金額（又は設立基金等）及び外資比率	39
(2)	会社の設立及びケーブルテレビ番組供給業務の開始時期	39
(3)	系列会社の状況	40
2	財務の状況等	41
(1)	資産・負債及び資本の状況	41
(2)	売上高の状況	41
(3)	契約ケーブルテレビ事業者数の状況	43
(4)	ケーブルテレビ番組の供給方法	43
(5)	番組ソフト調達方法の状況	43
(6)	費用の支出状況	44
3	固定資産取得状況	45
(1)	固定資産取得状況	45
(2)	施設・設備の保有状況	45
4	従業員の雇用等の状況	46
(1)	従業員数の状況	46
(2)	業務に携わる専門職の雇用別・職種別の過不足状況	46
5	今後の事業展開	47
(1)	業務内容及び新しい技術への取組状況	47
6	経営上の問題点等	48
(1)	経営上の課題・問題点	48

第4章 参考資料

1	通信関連業実態調査 調査票(放送番組制作業用)	49
2	通信関連業実態調査 調査票(ケーブルテレビ番組供給業用)	56

第1章 調査の概要

1 調査の目的

デジタル技術の進展により、移動通信、衛星放送、ケーブルテレビ等の全国的普及に伴い、通信産業は業種を越えた競争の拡大など変革期にある。

このような環境変化の中で、放送番組制作業及びケーブルテレビ番組供給業などの電気通信・放送に密接に関連する産業もさらに発展しつつある。

このため、これら電気通信・放送に関連する企業の実態・動向を把握し、通信産業との調和ある行政の諸政策を実施するための基礎資料とする。

2 調査の方法

下記の内容にて、アンケート調査を実施した。

(1) 調査対象

ア 地域的範囲：全国

イ 対象範囲：「放送番組制作業：注1」及び「ケーブルテレビ番組供給業：注2」

注1：放送番組及びコマーシャル（CM）の制作を行う業（ケーブルテレビ番組供給業を除く）

注2：番組を自社製作しているか否かにかかわらず、ケーブルテレビ事業者へ放送番組を供給する業務を行うことをいいます。

(2) 調査の方法

ア 選定：全数

以下の名簿を利用した。

「日本民間放送年鑑平成14年度：番組制作会社一覧名簿」及び「ケーブルテレビ番組供給者協議会平成14年度会員名簿」

イ 客体数：「放送番組制作業」 1, 100社
「ケーブルテレビ番組供給業」 60社

ウ 配布・回収：郵便によるアンケート調査方式

エ 記入：自計

オ 把握時期：会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間とした。

カ 調査系統：総務省-----→報告者

(3) 実施時期

平成15年9月18日（木）～平成15年10月8日（水）

(4) 調査項目

ア 通信関連業実態調査 調査票（放送番組制作業用）

(ア) 事業運営内容

資本金額及び外資比率、放送番組制作業務の開始時期、系列会社状況等

(イ) 財務の状況

資産・負債及び資本の状況、売上高の状況、売上高の業務内容毎の構成比率
状況、費用の支出状況

(ウ) 固定資産取得状況等

固定資産取得状況、施設・設備の保有状況等

(エ) 従業者雇用等の状況

放送番組制作業務に携わる雇用別従業者数、専門職の過不足状況等

(オ) 放送番組の契約件数等

放送番組の契約件数の形態比率、著作権の所在、二次利用権の利用状況、「完全パッケージ」番組のタイトル表示の方法等

(カ) 今後の事業展開

(キ) 経営上の問題点等

イ 通信関連業実態調査 調査票（ケーブルテレビ番組供給業用）

(ア) 事業運営内容

資本金額及び外資比率、業務の開始時期、系列会社の状況等

(イ) 財務の状況

資産・負債及び資本の状況、売上高の状況、番組供給契約事業者の状況、番組ソフト調達方法、費用の支出状況等

(ウ) 固定資産取得状況等

固定資産取得状況、施設・設備の保有状況等

(エ) 従業者の雇用等の状況

ケーブルテレビ番組業務に携わる雇用別従業者数、専門職の過不足状況等

(オ) 今後の事業展開

(カ) 経営上の問題点等

(5) 回収状況

{単位：社、%}

事業区分	発送数	無効数 注1	回答数	無効回答 注2	有効回答数	回収率 注3
放送番組制作業	1,100	181	344	48	292	33.5
ケーブルテレビ供給事業	60	8	28	0	28	53.8
合 計	1,160	189	372	48	320	34.7

注1「無効数」とは：アンケート調査票宛先不明のため返却された事業者

注2「無効回答」とは：アンケート調査票の回答はあったが、企業の統廃合、休業及び業務の休止等にて当該項目の未記入事業者

注3「回収率」：有効回答数 ÷ {発送数 - (無効数 + 無効回答)}

(6) その他

本調査については、財団法人 日本データ通信協会に事務委託にて実施した。

第2章 調査結果の概要

I 放送番組制作業（毎年度調査）

< 1 事業運営内容 >

- 資本金額 1 億円未満の事業者が全体の 9 割強を占めることから、放送番組制作業は中小規模の事業者が多いことが推測される。
また、外資比率の割合では 11 社（3.8%）の事業者となっている。
- 放送番組制作業務の開始時期も 1995 年代以降に開始した事業者が全体の 8 割強を占めている。
- 5 割強の事業者が系列会社を保有。

◆資本金額（又は出資額）は「3 千万円未満」の事業者が 69.7%と最も多く、次いで「3 千万円～1 億円未満」が 22.1%の順になっている。
また、資本金額「1 億円未満」の事業者が全体の 91.7%を占めている。

図 I-1-1：資本金及び外資比率

「単位：社、n=290」

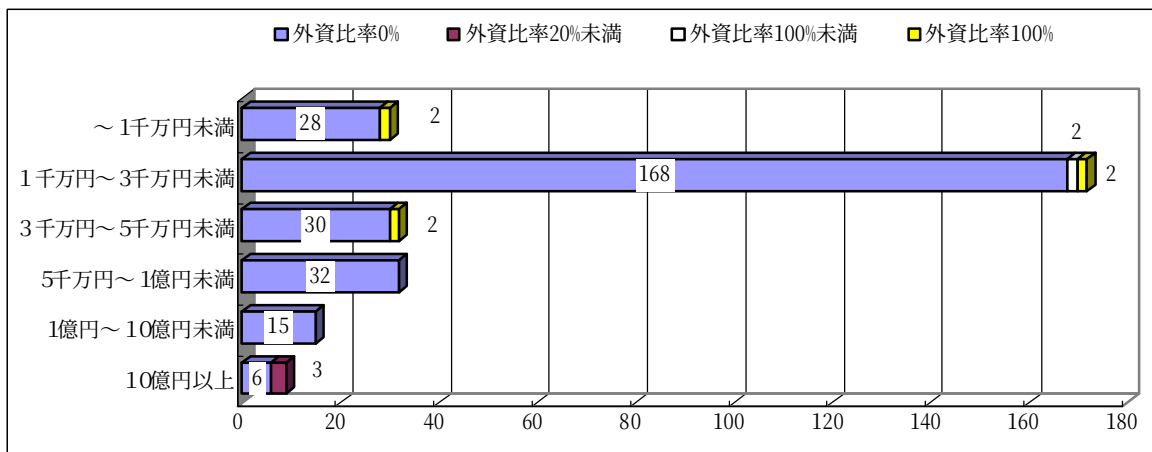
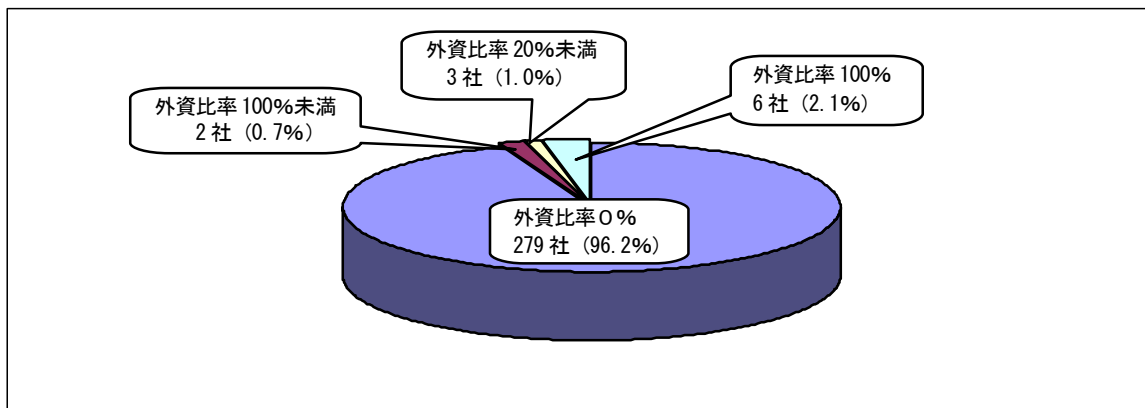


図 I-1-2：外資比率

「単位：社、%、n=290」



- ◆資本金額（又は設立基金等）は「3千万円未満」の事業者が 69.7%と最も多く、次いで「3千万円～1億円未満」が 22.1%の順になっている。
- ◆売上高規模では「1億円～5億円未満」の事業者が 45.8%と最も多く、「10億円～20億円未満」が 13.6%の順となっている
- ◆従業員規模別では「10人～50人未満」が 51.1%と最も多く、次いで「10人未満」が 25.2%で、「50人未満」で全体の 76.3%を占めている。

図 I -1-3-1：資本金

「単位：%(構成比)」n=290

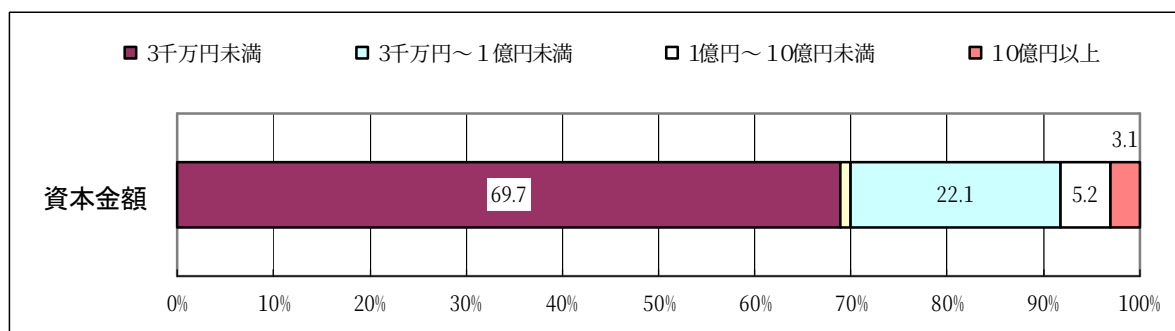


図 I -1-3-2：売上高

n=264

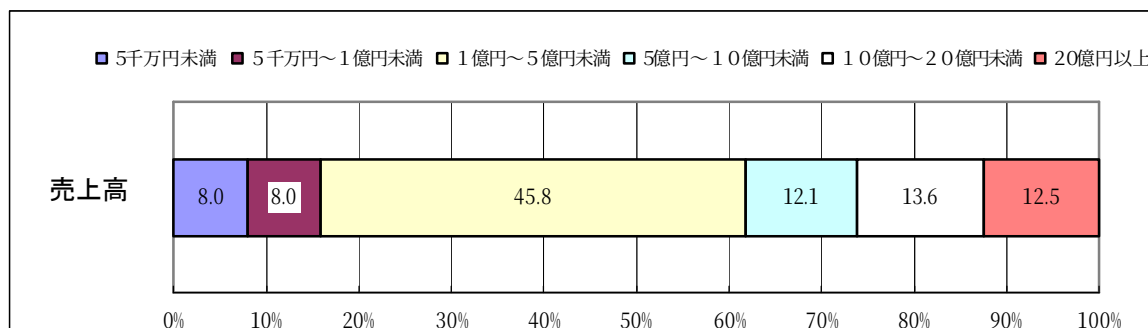
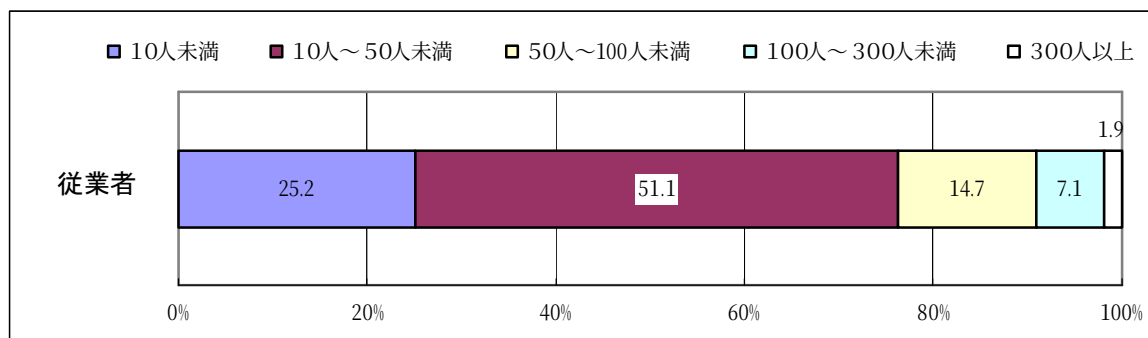


図 I -1-3-3：従業員

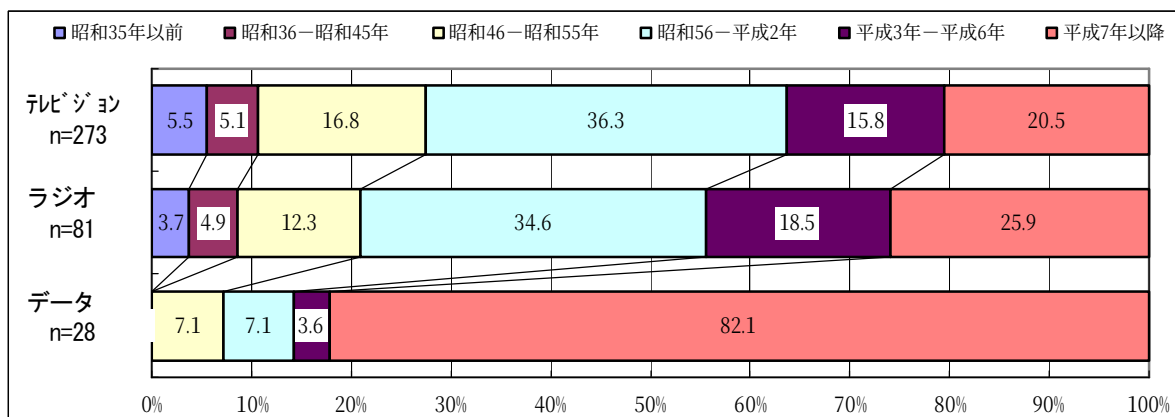
n=266



- ◆放送番組制作業務の開始時期をみると、「テレビ番組制作」と「ラジオ番組制作」はともに「昭和56年～平成2年」が最も多く、99社(36.3%)と28社(34.6%)となっているが、「データ番組制作」は「平成7年以降」が23社(82.1%)を占めている。

図 I-1-4：放送番組制作業務開始時期

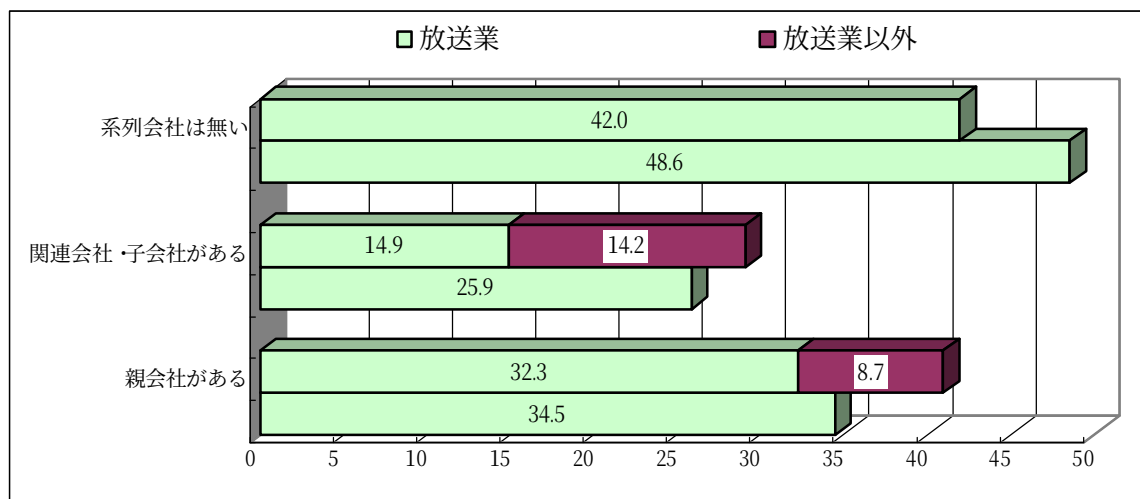
「単位：構成比%」



- ◆系列会社の有無では、「系列会社はない」と回答した事業者が121社(42.0%)と約4割を占め、「親会社がある」が118社(41.0%)、「子会社、関連会社がある」が84社(29.1%)となっている。前回調査との比較では「系列会社はない」が6.6%減少に対し、「系列会社がある」が増加している。

図 I-1-5：系列会社の有無

「単位：構成比%」 上段：H14 n=288、下段：H13 n=313



< 2 財務の状況等 >

- 資産状況では繰延資産が1割以下。
- 負債では流動負債が約3割、固定負債、剰余金が2割強。
- 放送番組制作業務の売上高推移は増加。
- 「テレビジョン番組制作」の売上比率が8割強。
- 支出費用は「人件費」と「その他経費」で全体の9割強。

- ◆ 回答のあった 274 社の事業者の資産・負債状況をみると、資産では流動資産、固定資産が約半々を占めている。一方、負債では、流動負債が最も多く、次いで固定負債、剰余金の順となっている。

図 I -2-1-1：資産状況

「単位：％、n=274」

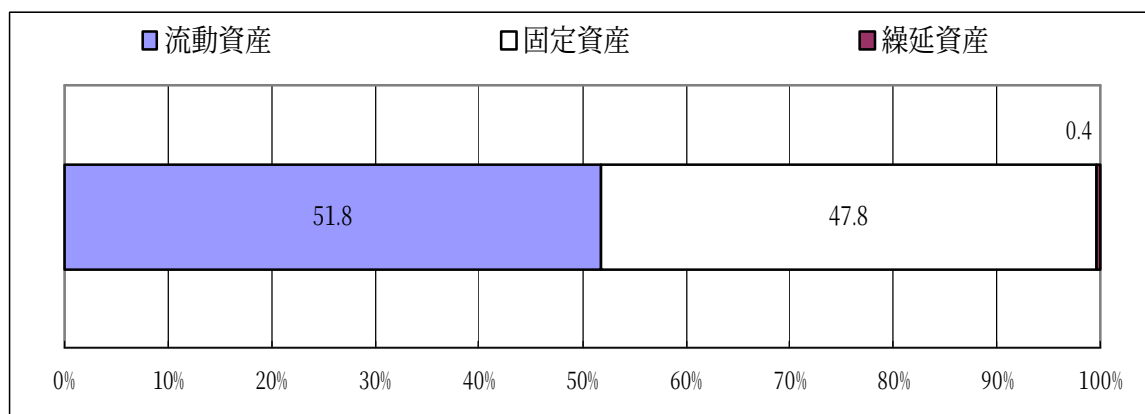
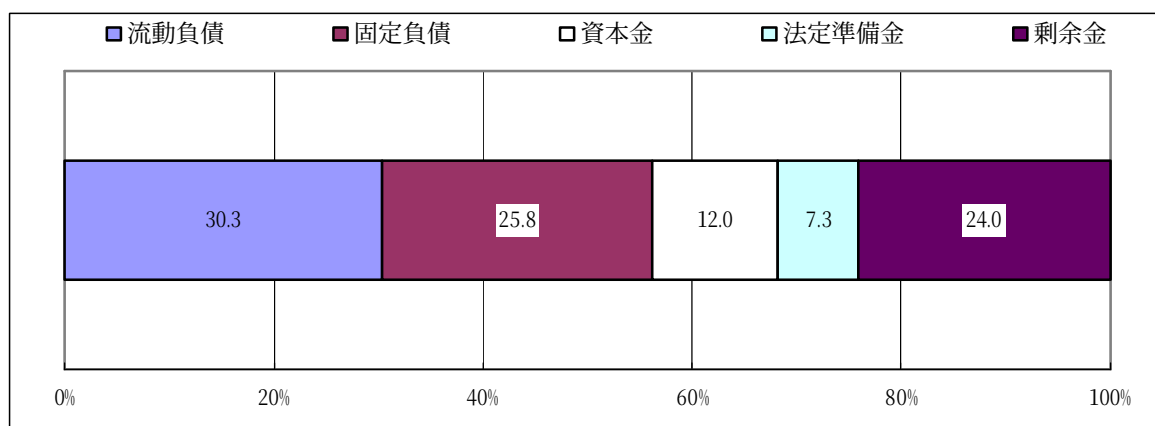


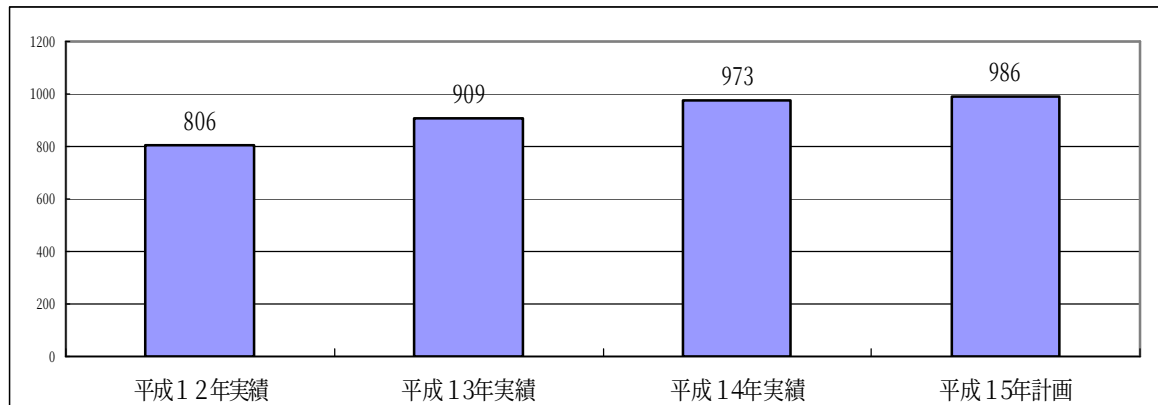
図 I -2-1-2：負債状況



- ◆放送番組制作業務の平均売上高推移では平成13年度に対し、平成14年度では7.0%の増加となっている。また、平成15年計画では1.3%増加を見込んでいる。

図 I -2-2：放送番組制作業務の平均売上高推移

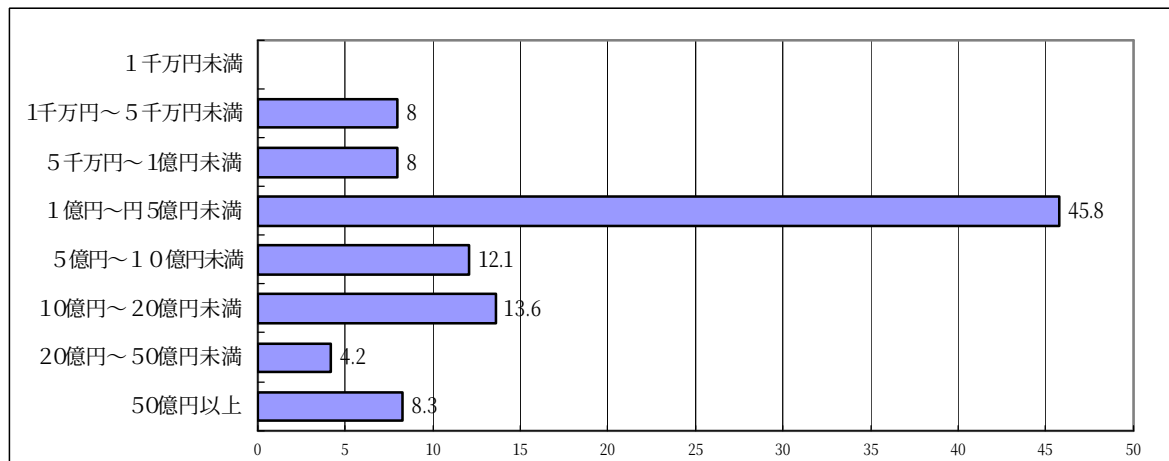
「単位：百万円, H14n=265, H13n=275、H12n=336」



- ◆放送番組制作事業者の規模別売上高（会社全体）をみると、「1億円以上～5億円未満」が45.8%と最も多く、次いで「10億円以上～20億円未満」が13.6%、「5億円以上～10億円未満」が12.1%の順となっている。

図 I -2-3：規模別売上高構成比率

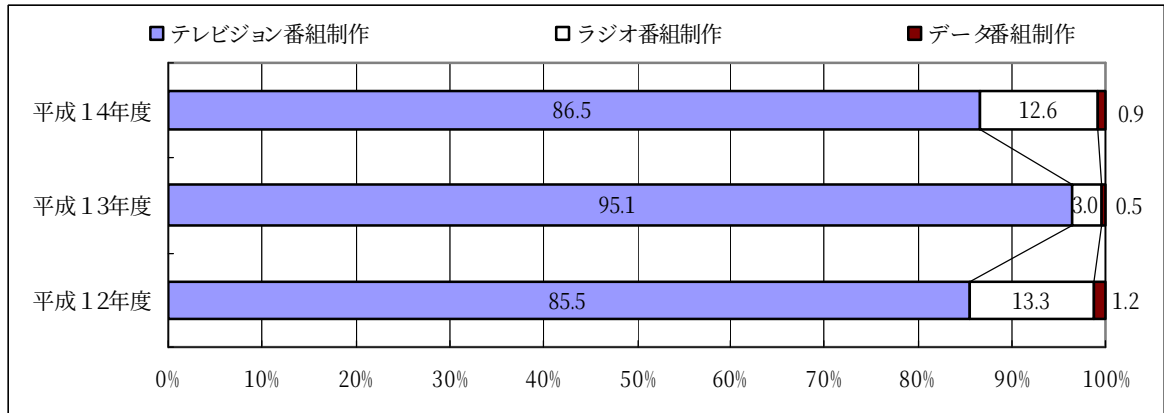
「単位：構成比率 (%)」 n=264



- ◆放送番組制作業務の売上高比率では、「テレビジョン番組制作」が86.5%と圧倒的に大きい。前回調査との対比では「テレビジョン番組制作」が減少し、「ラジオ番組制作」の増加が見られる。

図 I-2-4：放送番組制作業務の売上比率

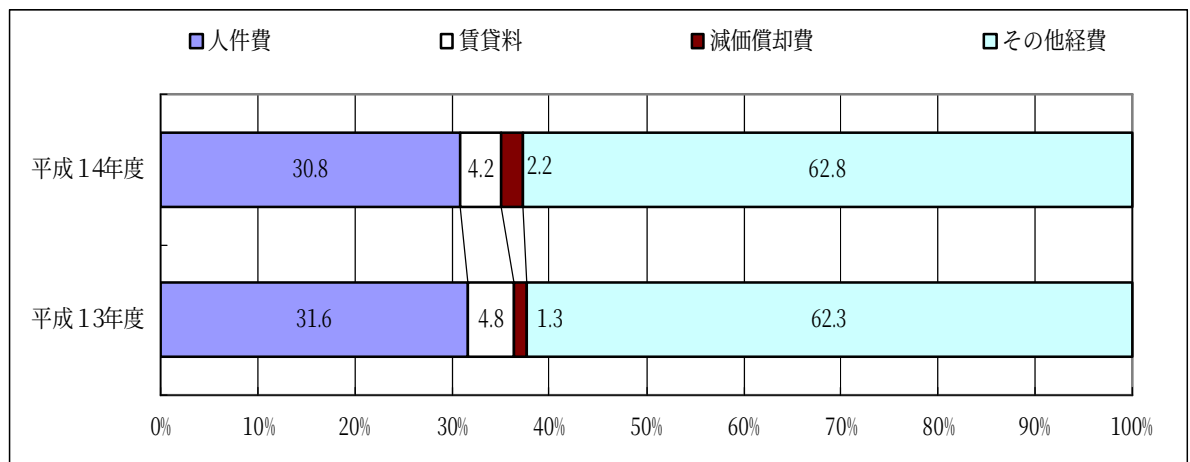
「単位：構成比率%」H14 n=279、H13 n=300、H12 n=367



- ◆放送番組制作業務にかかる支出比率では「その他経費」が62.8%、次いで「人件費」が30.8%を占め、全体の約9割となっている。
また、前回調査の比較では「人件費」が微小の減少があるが、大きな変化はみられない。

図 I-2-5：放送番組制作業務の支出費用状況

「単位：構成比率%」H14 n=242、H13 n=257



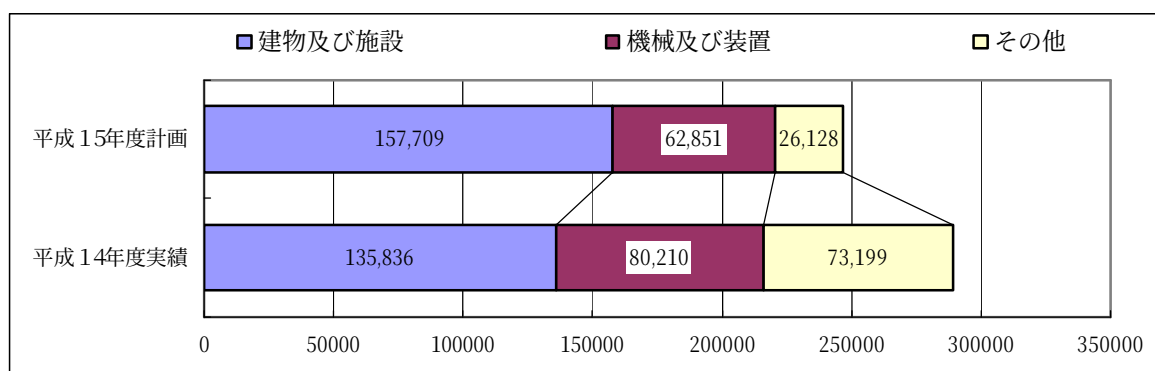
< 3 固定資産取得状況等 >

- 平成15年度計画では「建物及び施設」で増加し、全体では減少を見込む。
- 施設・設備の調達方法は「買取」が6割強。

◆平成15年度計画の固定資産取得は「建物及び構築物」で16.1%の増加し、「機械及び装置」、「その他」とともに21.6%、64.3%と大きな減少を見込んでいる。

図 I -3-1：固定資産取得状況

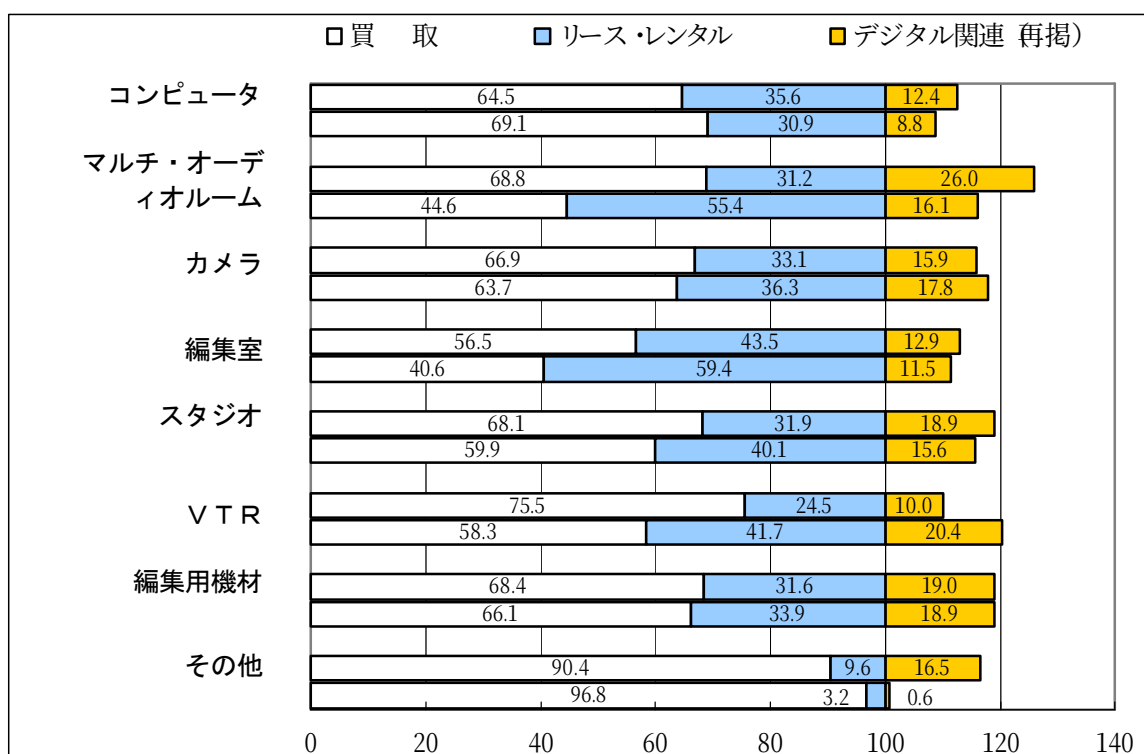
「単位：万円」 n=105



◆保有する施設・設備の調達方法では、全体的に「買取」が60%以上を占めている。その傾向は平成13年度と大きな変化はみられない。

図 I -3-2：施設・設備の保有状況

「単位：構成比%」 上段：H14 n=236、下段：H13 n=205



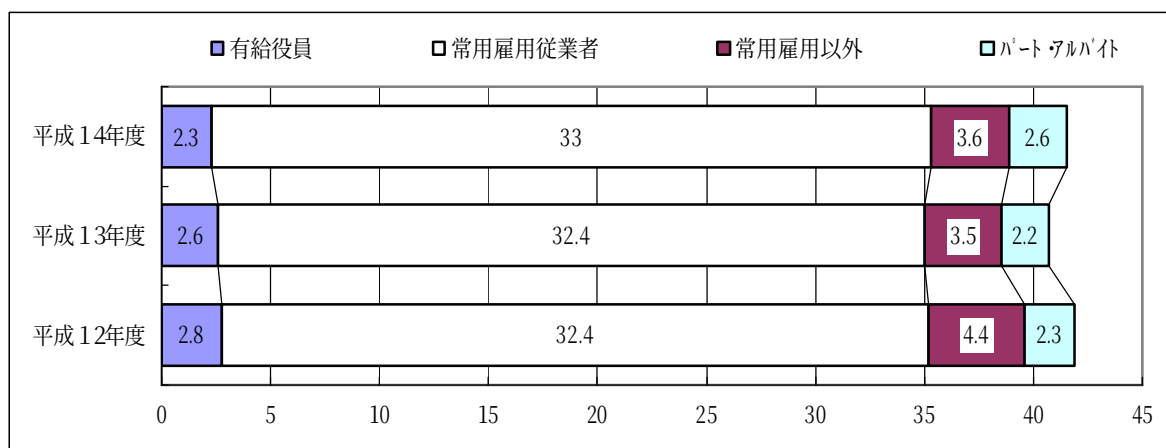
< 4 従業員の雇用等の状況 >

- 放送番組制作に携わる従業員の1社当りの平均従業員数は41.4人。
- 過去3ケ年の推移でも大きな変化は見られない。
- 放送番組制作業務に携わる専門職の不足を感じている高い職種は、「ディレクター」、「アシスタントディレクター」、「プロデューサー」、「カメラマン・カメラマン助手」である。

◆放送番組制作に携わる従業員の1社当りの平均従業員数は41.4人となっている。雇用別では「有給役員」が2.3人、「常用雇用従業員」が33.0人、「常用雇用以外の従業員」3.6人、「パート・アルバイト」が2.6人となっている。

図 I-4-1：放送番組制作に携わる平均従業員数の推移

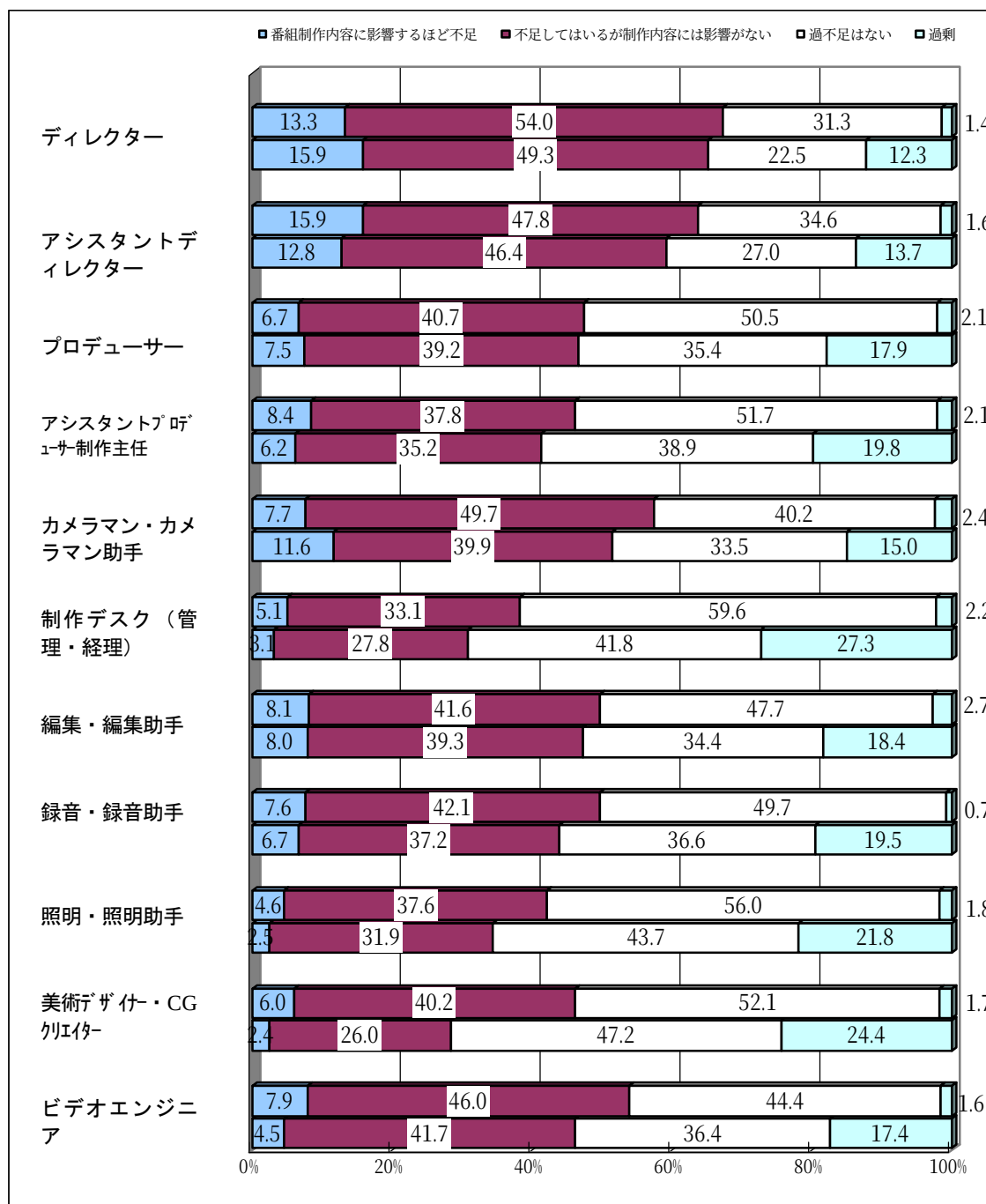
「単位：人」H14n=289、H13n=312、H12n=363



◆放送番組制作業務に携わる専門職種従業者の不足感では、「アシスタントディレクター」が最も多く15.9%、次いで「ディレクター」が13.3%、「アシスタントプロデューサー・制作主任」が8.4%の順となっている。また、前回調査と比べても特に大きな変化は見かけられない。

図 I-4-2：送番組制作業務の専門職の不足感

「単位：構成比%」上段：H14 n=158、下段：H13 n=122



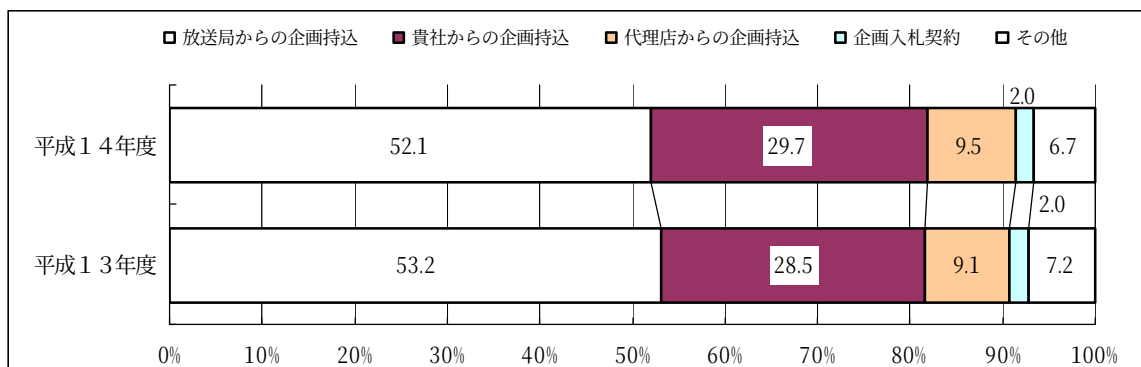
< 5 放送番組の契約状況 >

- テレビ放送番組制作にかかわる契約形態では「放送局からの企画持込」と「貴社からの企画持込」を合わせ8割強を占める。
- テレビ放送番組制作の著作権の大半(8割強)を放送局が持つ。
- 二次利用権の大半(8割弱)を放送局が持つ。
- テレビ放送番組の二次利用権の利用形態は「再放送への利用」が6割弱、及び「ビデオ化」が5割弱、「衛星放送番組としての利用」が4割強。

◆テレビ放送番組制作にかかわる契約の形態では「放送局からの企画持込」が52.1%と約半数を占めている。次いで「貴社からの企画持込」の29.7%、この二つで81.8%となる。

図 I -5-1：放送番組の契約形態

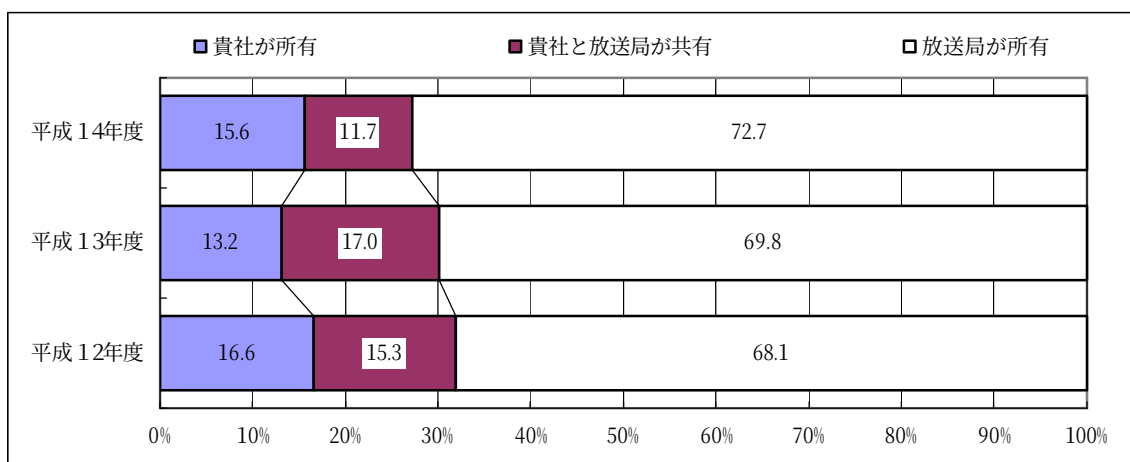
「単位：構成比%」H14 n=250、H13 n=259



◆テレビ放送番組（CMを含む）制作の契約における著作権の所在は、「放送局が所有」が72.7%で最も高く、「貴社の所有」15.6%を合わせると88.3%を占める。

図 I -5-2：著作権の所在

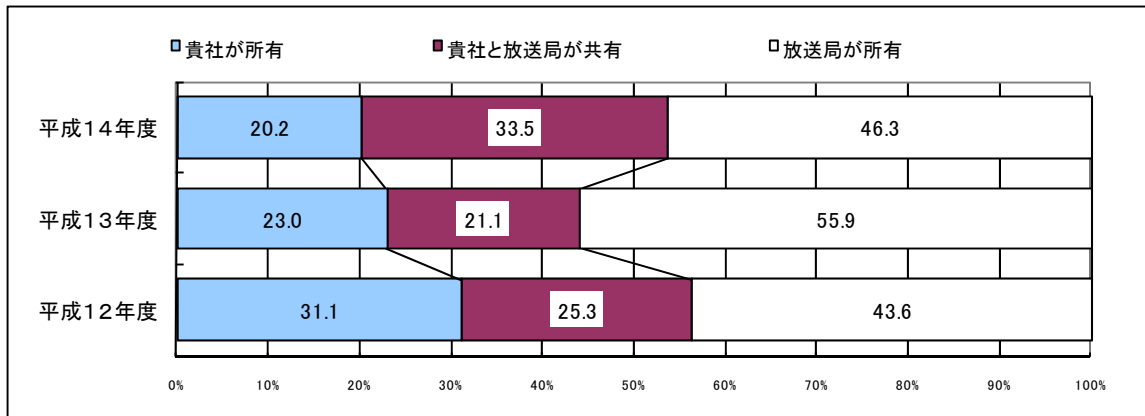
「単位：構成比%」H14 n=158、H13 n=150、H12 n=188



- ◆テレビ番組の二次利用権では、「番組制作会社と放送局との共有」が増加し、「番組制作会社が所有」と「貴社が所有」が減少している。

図 I-5-3：二次利用権の所在

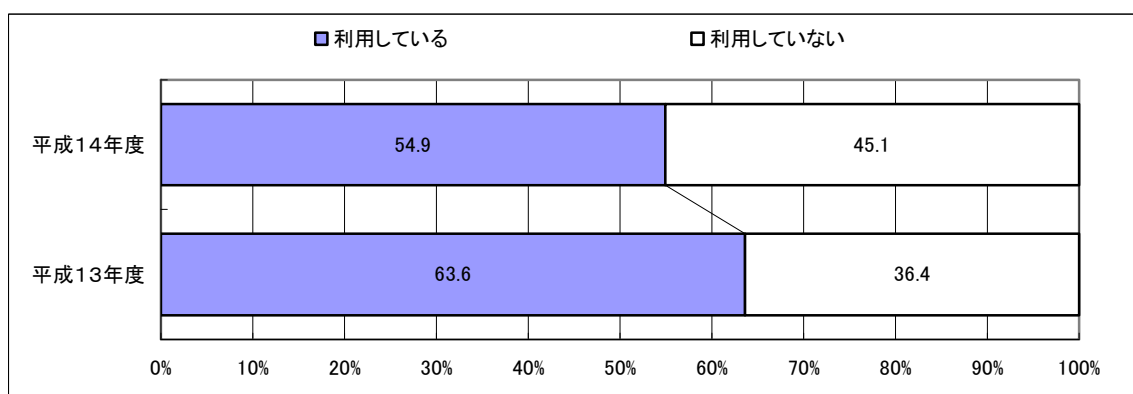
「単位：構成比%」H14 n=158、H13 n=150、H12 n=188



- ◆テレビ放送番組の二次利用権の利用状況は「利用している」が 54.9%、「利用していない」が 45.1%となっている。前回調査から「利用している」が 8.7%減少している。

図 I-5-4：二次利用権の利用状況

「単位：構成比%」H14 n=184、H13 n=154

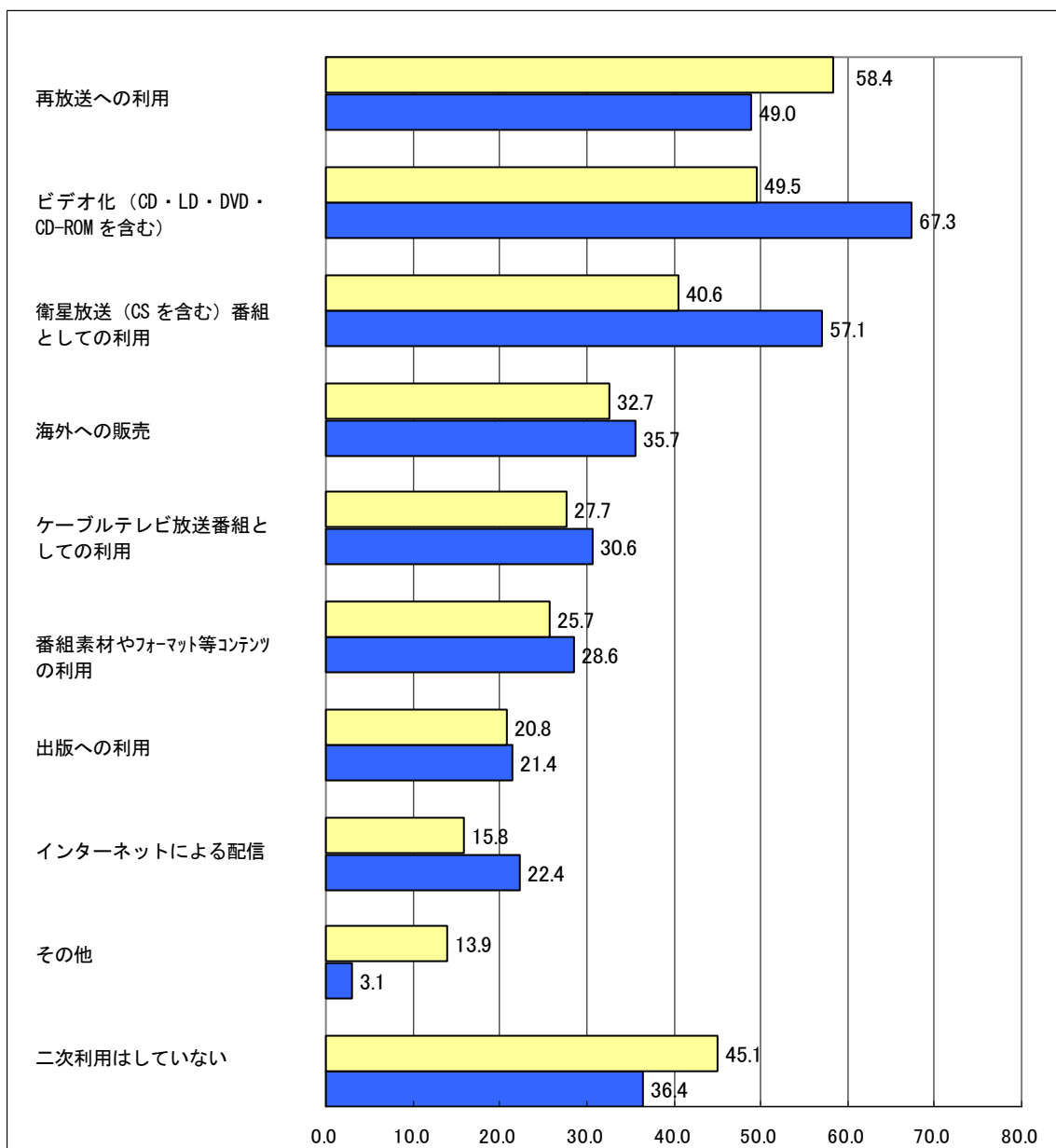


◆二次利用権を有するテレビ放送番組の利用形態では「再放送への利用」が58.4%と最も多く、「ビデオ化（CD・LD・DVD・CD-ROMを含む）」が49.5%、「衛星放送（CSを含む）番組としての利用」が40.6%の順となっている。

図 I -5-5：二次利用権の利用内容

「単位：%」上段：H14 n=184、下段：H13 n=154

【複数回答】



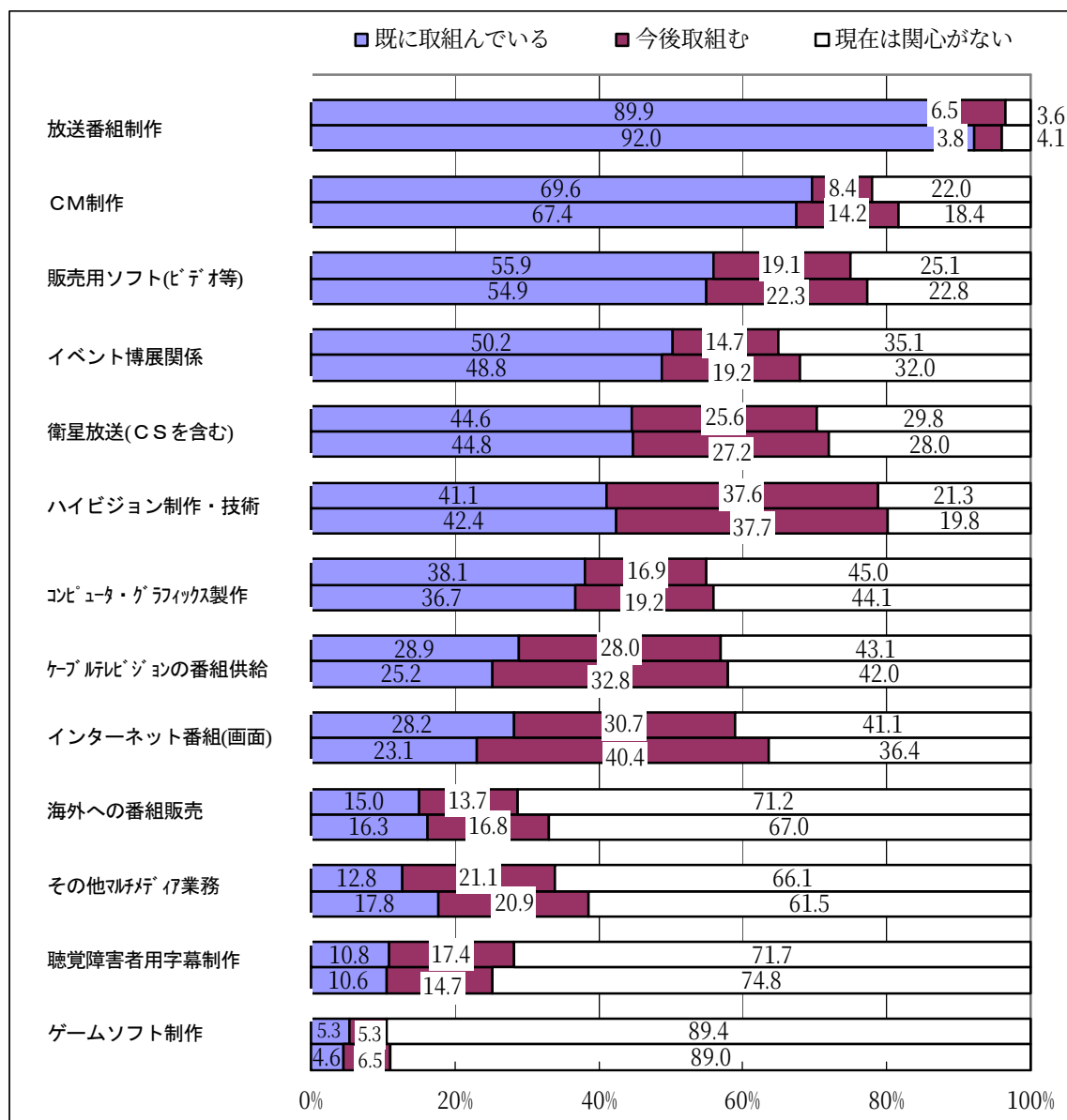
< 6 今後の事業展開 >

- IT化や情報通信の高度化等が急速に進展して行く中、事業の拡大・多角化に対する積極的な姿勢が見られる。

- ◆ 今後の事業展開として「1年以内に取り組みを計画している」と「2, 3年後には取り組みたい」を合わせると、「ハイビジョン制作・技術」が37.6%で最も多く、次いで「インターネット番組(画面)」が30.7%、「ケーブルテレビジョンの番組供給」が28.0%、「衛星放送(CSを含む)」が25.6%と事業者の比率が高く、今後更に業務化が進むとおもわれる。
- ◆ 「放送番組制作」、「CM制作」、「販売ソフト(ビデオ等)」、「イベント博展関係」等は既に取り込んでいる事業者の比率が高く、業務化が進んでいることが伺える。
- ◆ 「現在は関心がない」をみると、「ゲームソフト制作」が89.4%と最も比率が高く、次いで「聴覚障害用字幕制作」が71.7%、「海外への番組販売」の71.2%となっている。

図 I-6-1 : 今後の事業展開

「単位：構成比%」 上段：H14 n=287、下段：H13 n=304



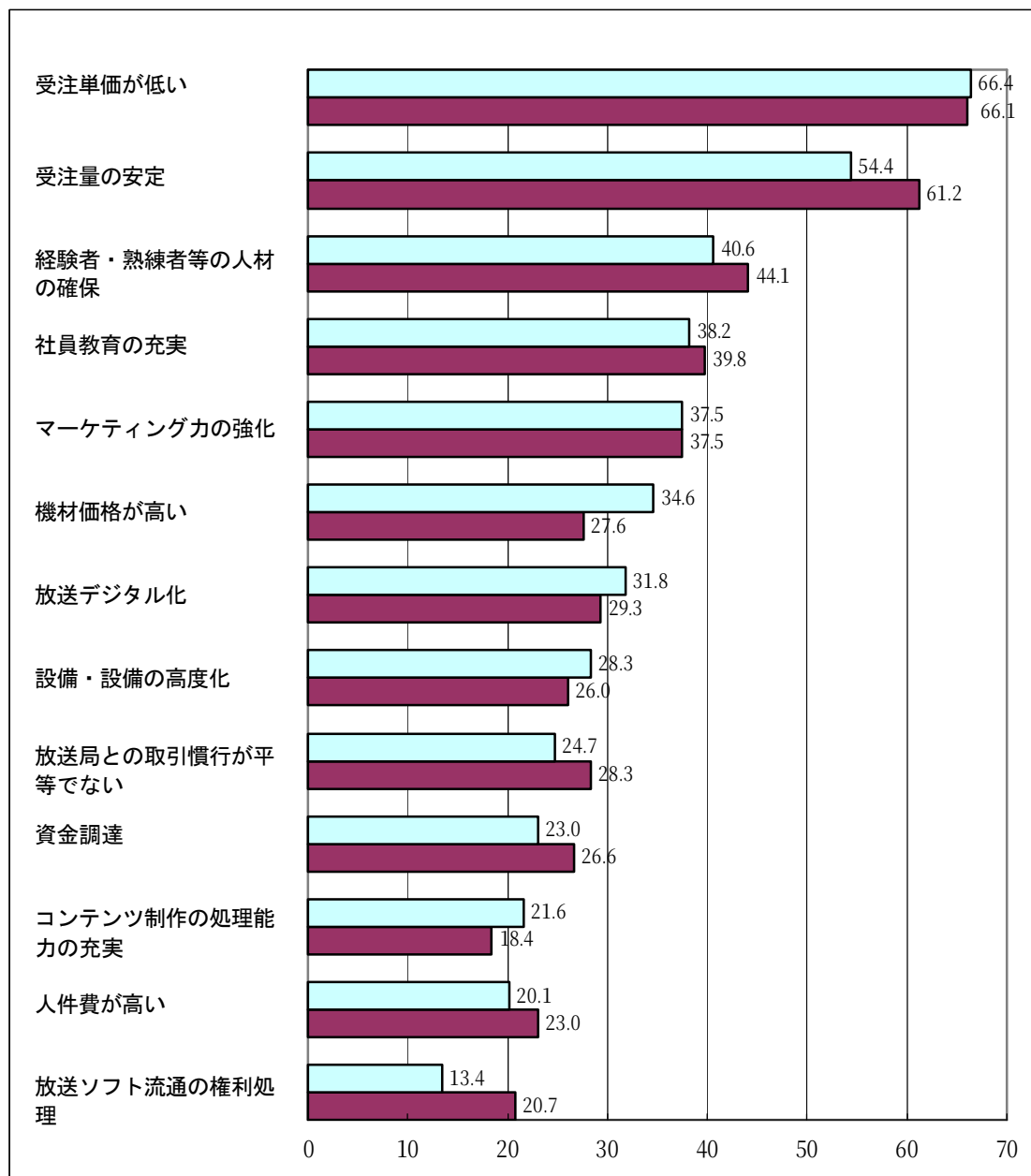
< 7 経営上の問題点 >

- 放送番組制作事業者の6割強が「受注単価が低い」、5割強が「受注量の安定」を課題、問題点に指摘。
また、人材関係の「経験者・熟練者等の人材確保」、「社員教育の充実」が課題、問題点としてあげられている。

- ◆ 放送番組制作事業者が抱えている経営上の課題、問題点は「受注単価が低い」66.4%、「受注量の安定」の54.4%と受注関係が最も高い比率を占め、次いで「経験者・熟練者等の人材の確保」40.6%、「社員教育の充実」38.2%の人材関係が大きなウェイトを占めている。

図 I-7-1：経営上の課題、問題点

「単位：構成比%」上段：H14 n=283、下段：H13 n=304



Ⅱ ケーブルテレビ番組供給業（隔年調査）

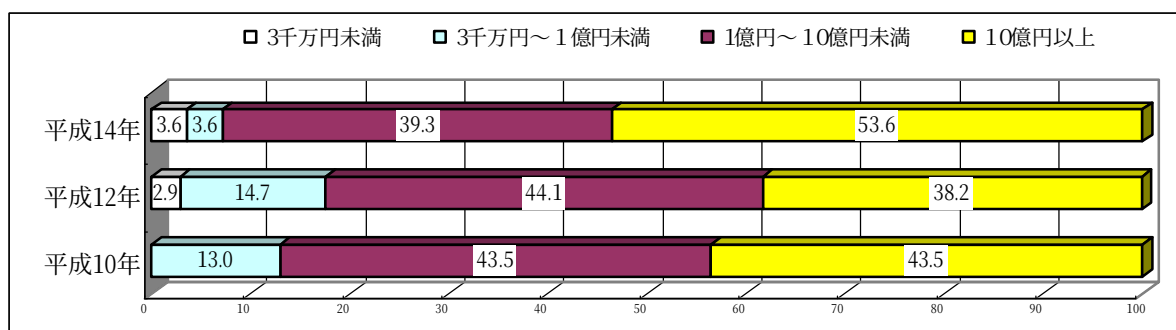
< 1 事業運営内容 >

- 資本金 1 億円以上の事業者が全体の 26 社 (92. 9%) を占めている。
- ケーブルテレビ番組供給事業者の開設時期の 4 割強が「平成 7 年以降」である。
- 業務の開始時期では「平成 7 年以降」が 15 社 (53. 6%) と最も多い。
- 9 割弱の事業者が系列会社を保有。

- ◆ 資本金は「10 億円以上」の事業者が 15 社 (53. 6%)、次いで「1 億円以上～10 億円未満」が 11 社 (39. 3%) となっている。

図Ⅱ-1-1-1：資本金規模別事業者構成

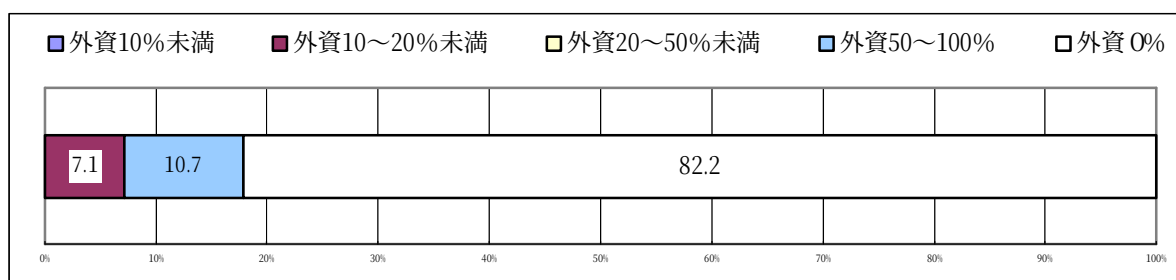
「単位：構成比%」H14n=28 H12n=34, H10:n=20



- ◆ 外資比率をみると「外資比率 0 %」が 28 社中 23 社 (82. 2%)、次いで「外資比率 5 0 %～1 0 0 %未満」が 3 社 (10. 7%) となっている。

図Ⅱ-1-1-2：資本金規模別事業者構成

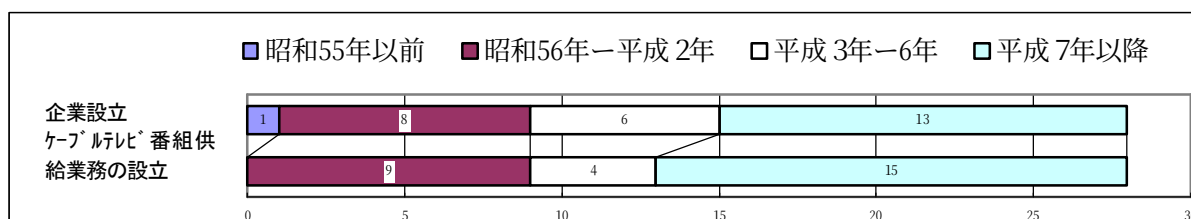
「単位：構成比%」n=28



- ◆ 回答のあった 28 社の開設形態別開始時期をみると、企業設立では「平成 7 年以降」が 13 社 (46. 2%) と最も多く、次いで「昭和 5 6 年～平成 2 年」が 8 社 (28. 6%) となっている。

図Ⅱ-1-2：開設形態別開始時期

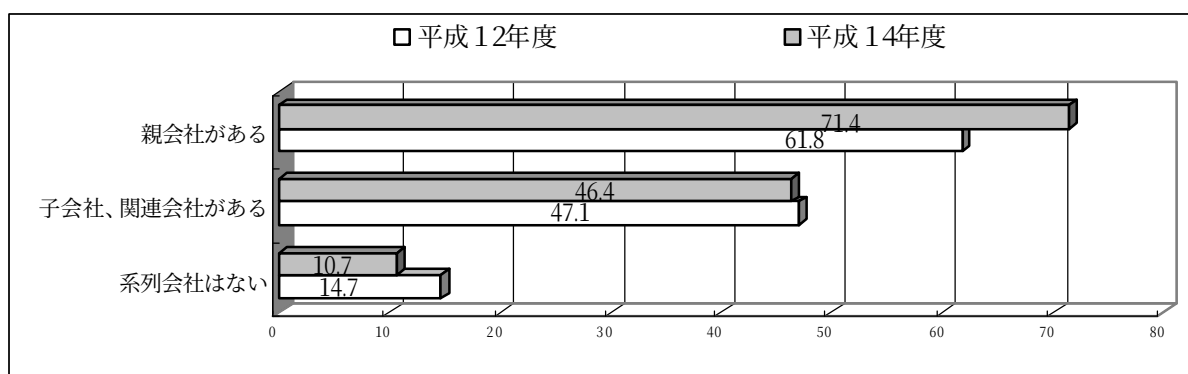
「単位：社」n=28



- ◆系列会社の状況では「系列会社がある」と回答した事業者が 28 中 25 社(89.3%)、「系列会社はない」が 3 社(10.7%)となっている。また、「親会社がある」と回答した事業者が 20 社(71.4%)、「子会社、関連会社がある」が 13 社(46.4%)である。

図Ⅱ-1-3：系列会社の状況

「単位：構成比%」H14n=28, H12n=34(複数回答)



< 2 財務の状況等 >

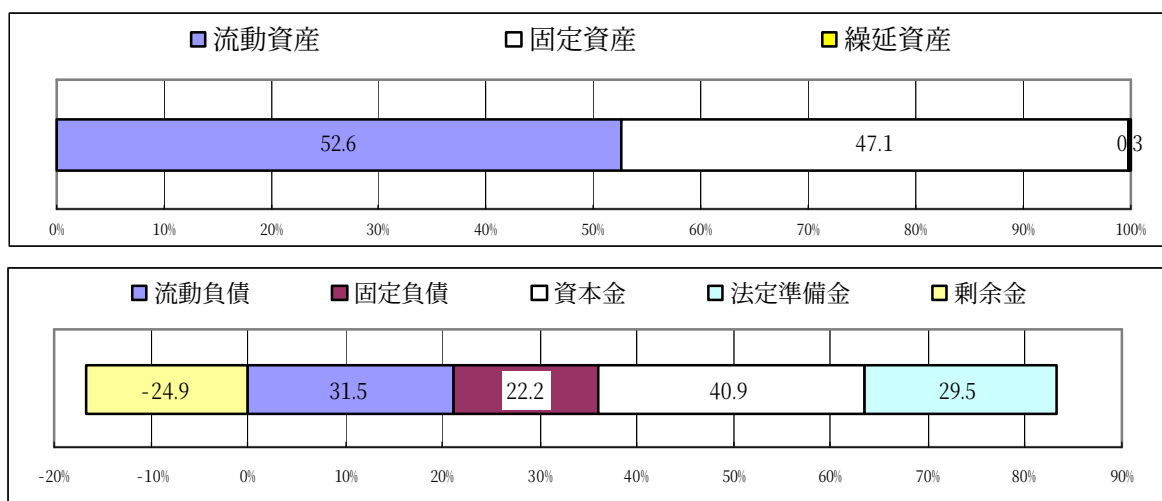
- ケーブルテレビ番組供給業の全社売上高は前回調査に比べ大きな変化はない。
- ケーブルテレビ番組供給業務の売上高は前回調査に比べ平成14年度実績で2倍強の増加となっている。
- ケーブルテレビ番組供給方法は「衛星通信」が8割強で主流となっている。
- 前回調査からの推移をみると、「衛星通信」による供給が微増の傾向にある。
- 番組ソフトの調達方法は「自社制作」が4割で、外部からの調達が6割となっている。

- ◆資産状況の内訳をみると、流動資産と固定資産で99.7%を占めている

- ◆負債状況では、「資本金」が40.9%と最も多く、次いで「流動負債」の31.5%、「法定準備金」の29.5%となっている。

図Ⅱ-2-1：資産・負債の状況

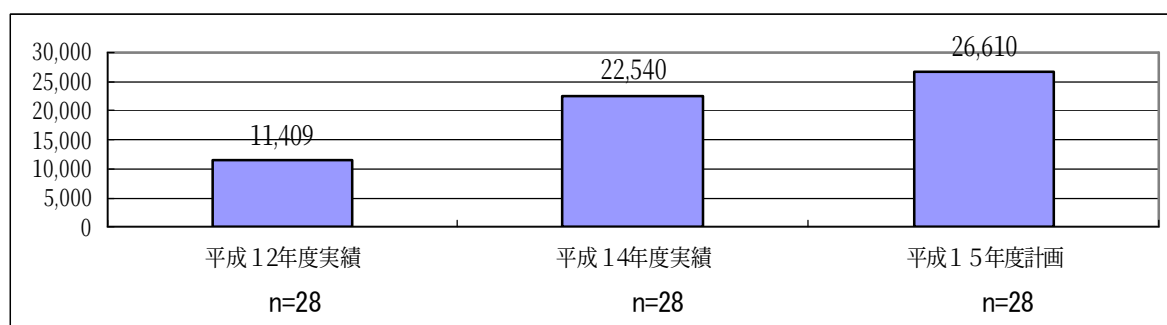
「単位：構成比%」n=27



◆ケーブルテレビ番組供給事業者の売上高をみると、全社売上高で平成15年度計画は19.7%の増加を見込んでいるが、ケーブルテレビ供給業務の売上高では18.1%の増加となっている。また、前回調査との対比では全社売上高では、特に変化は見られないが、ケーブルテレビ番組供給業務の売上高では97.5%の増加が見られる。また、1社当りの平均売上高でも平成12年度実績に比べ2倍強の増加となっている。

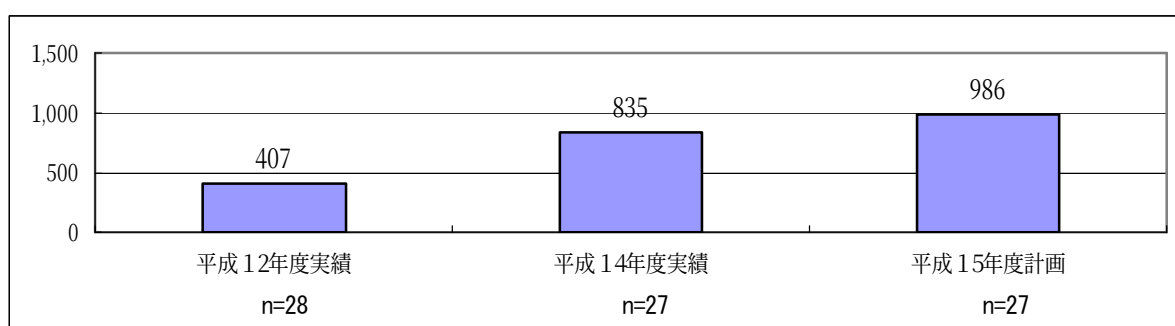
図Ⅱ-2-2-1：ケーブルテレビ番組供給業務の売上高

「単位：百万円」



図Ⅱ-2-2-2：ケーブルテレビ番組供給業務平均売上高

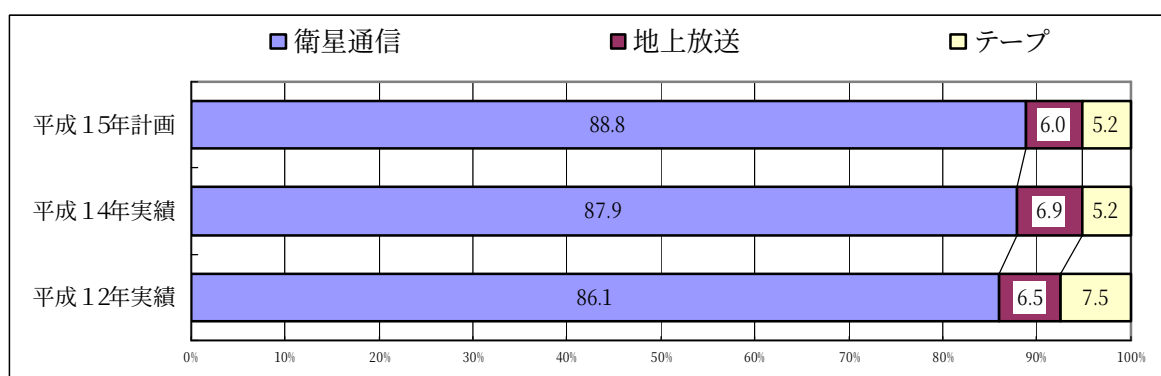
「単位：百万円」



◆ケーブルテレビ番組供給方法は平成14年度実績で「衛星通信」が87.9%を占めている。

図Ⅱ-2-3：ケーブルテレビ番組供給方法

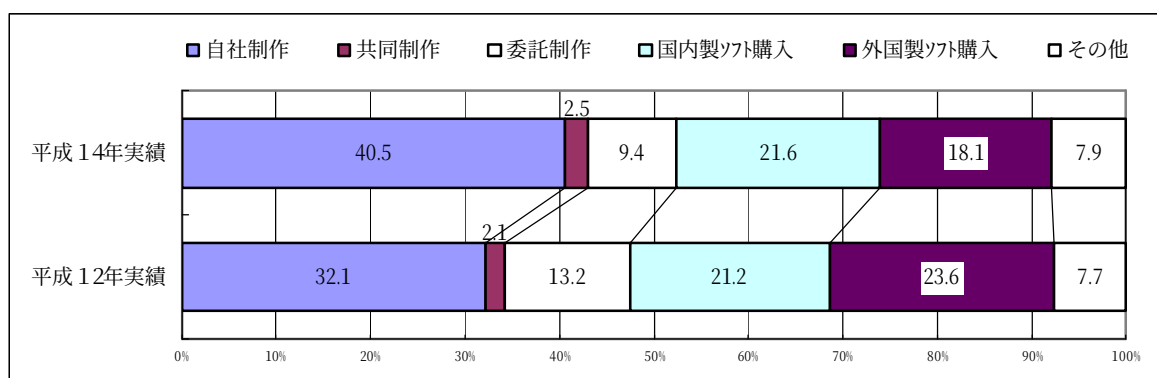
「単位：構成比%」 H14 n=26、H12 n=30



- ◆番組ソフトの調達方法では、「自社制作」が 40.5%、次いで「国内製ソフト購入」が 21.6%、「外国製ソフト購入」が 18.1%の上位3つで全体の8割を占めている。

図Ⅱ-2-4：番組ソフトの調達方法

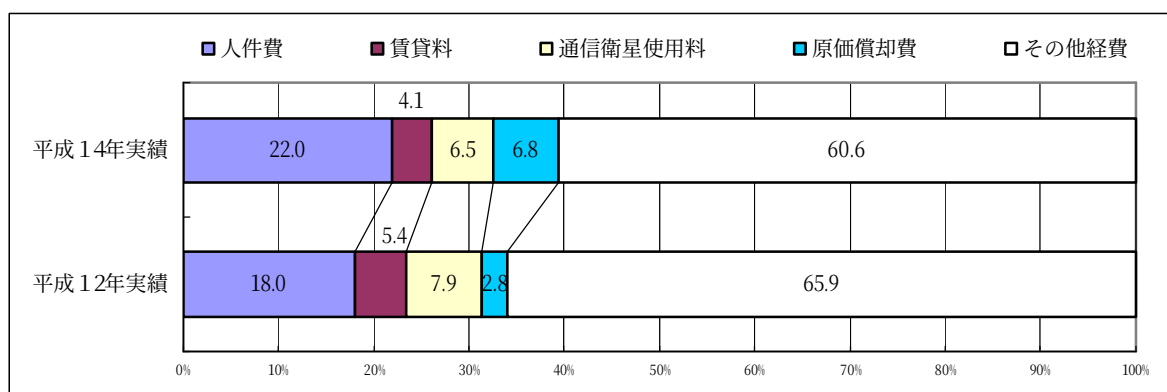
「単位：構成比%」H14 n=24、H12 n=31



- ◆平成14年度における会社全体の費用内訳を見ると、「人件費」が 22.0%、「通信衛星使用料」が 6.5%、「賃貸料」が 4.1%で、前回調査と対比しても大きな変化はない。一方、「その他経費」60.6%に記載されていた具体的な費用内容は、「番組購入費」、「ソフト使用料」、「宣伝広告費」、「業務委託費」、「CATV再送信料」等である。

図Ⅱ-2-5：費用の支出状況

「単位：構成比%」H14 n=24、H12 n=6



< 3 固定資産取得状況 >

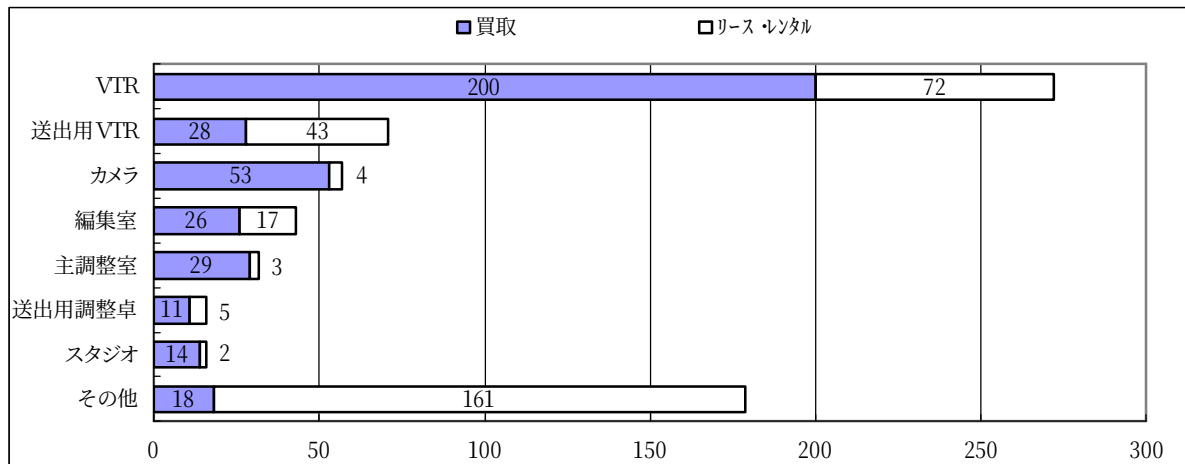
- 施設・設備の保有では「VTR」関係設備の保有が最も多く、次いで「カメラ」となっている。
- 「VTR」、「編集室」の買取比率が高い、一方、リース・レンタルでは「主調整室」、「送出用VTR」が高い。

- ◆施設・設備の保有状況では、「VTR」が最も多く、次いで「カメラ」、「送出用VTR」が高い保有となっている。一方、施設・設備の取得内容（買取、リース・レンタル）では、「カメラ」、「主調整室」が93.0%、90.6%と高い買取比率である。

前回調査との対比では、「送出用VTR」、「編集室」が買取比率の減少がみられ、その他の施設・設備はリース・レンタル比率の減少となっている。

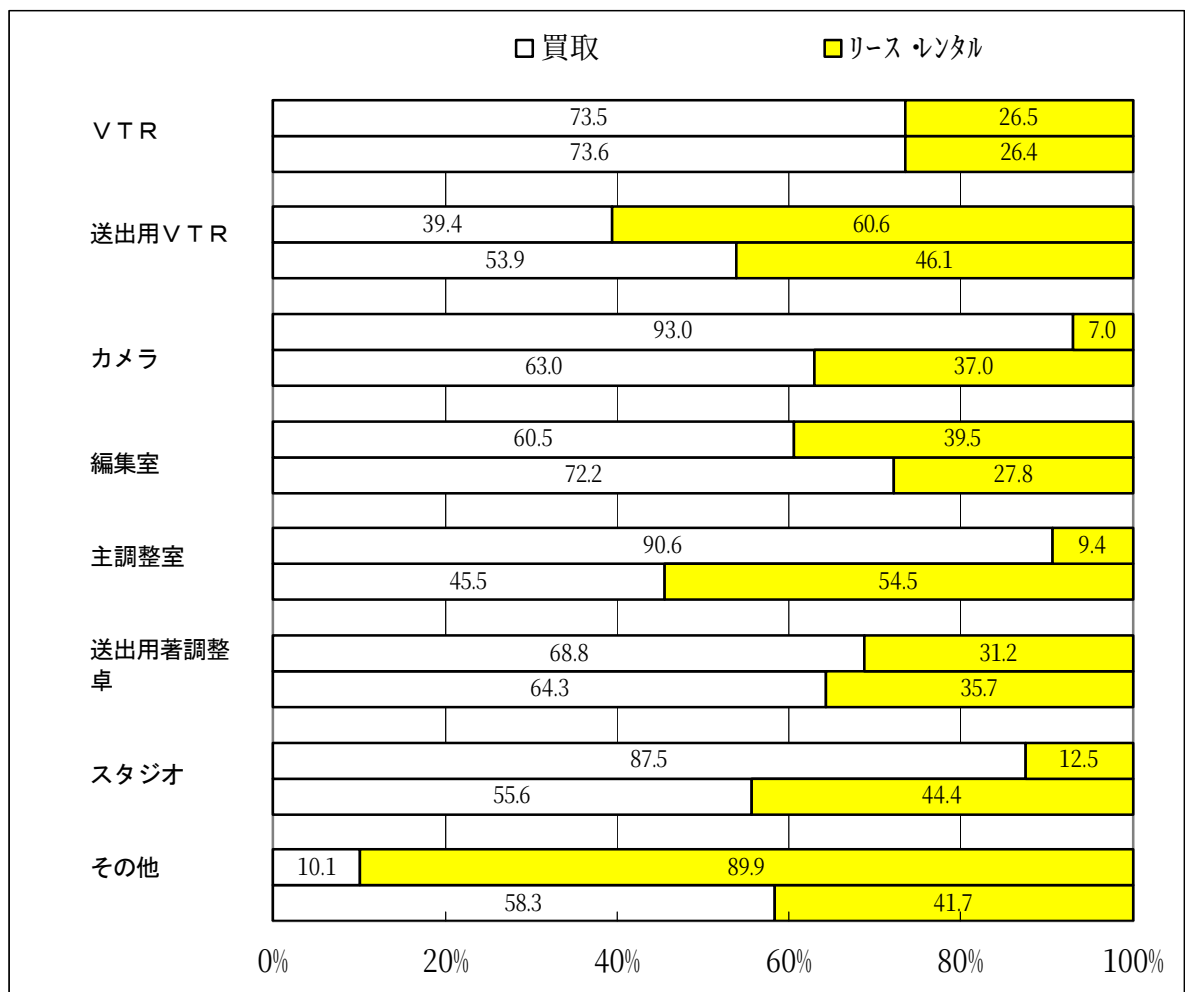
図Ⅱ-3-1：施設・設備の保有状況

「単位：箇所・台」 n=20



図Ⅱ-3-2：買取及びリース・レンタル状況

「単位：構成比%」 上段：H14 n=20、下段：H12 n=21



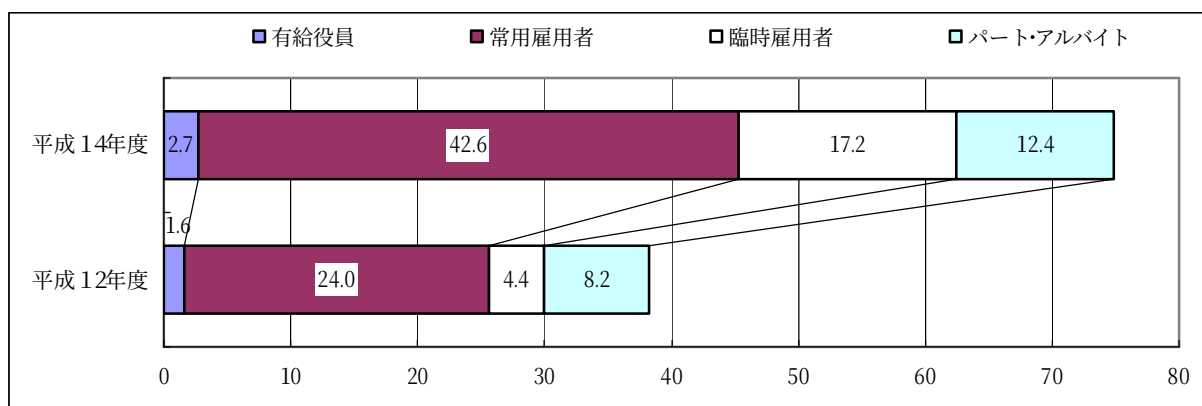
< 4 従業員の雇用等の状況 >

- 「有給役員」以外の従業員の増員がみられる。
- ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職の4割強が「エンジニア」。
- 専門職の過不足状況では番組制作内容に影響するほど不足はない。

◆ ケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業員の前回調査との対比をみると、全体的に従業員が増員している。1社当りの平均では「常用雇用者」が18.6人、「臨時雇用者」が12.8人、「パート・アルバイト」が4.2人の増員となっている。

図Ⅱ-4-1：1社当りの平均従業員数の状況

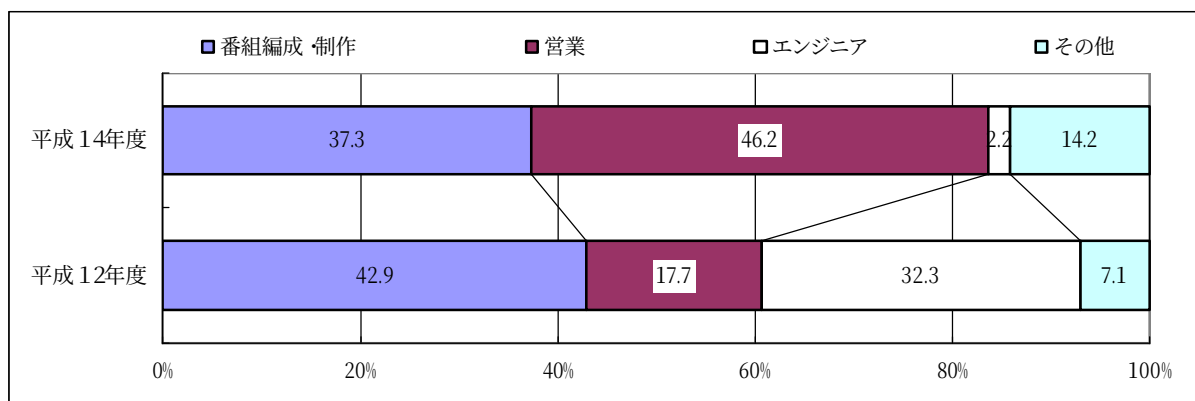
「単位：人」H14 n=26、H12 n=28



◆ ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職の職員数をみると、「営業」が46.2%と最も多く、次いで「番組編成・制作」の37.3%となっている。

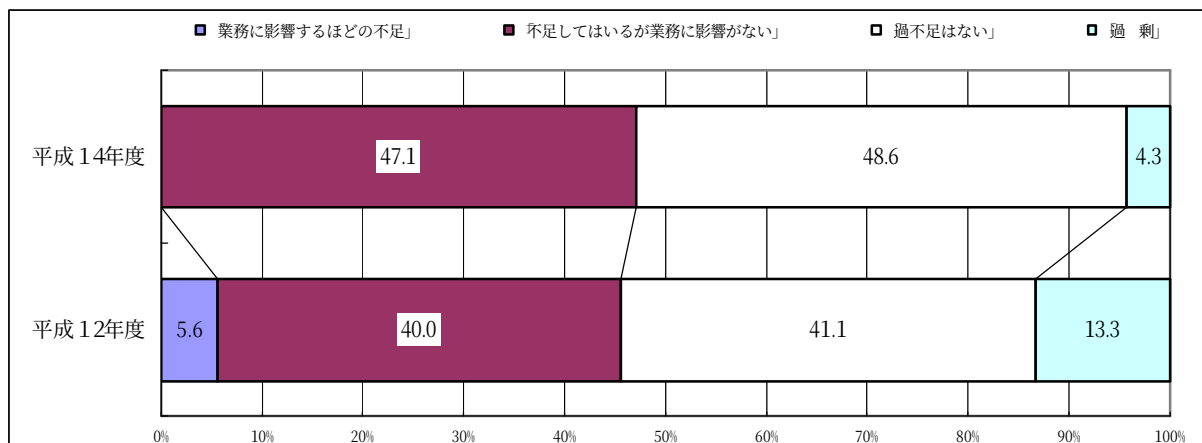
図Ⅱ-4-2-1：専門職の状況

「単位：構成比%」H14 n=23、H12 n=29



図Ⅱ-4-2-2：専門職の不足状況

「単位：構成比%」上段：H14 n=29、下段：H12 n=19



< 5 今後の事業展開 >

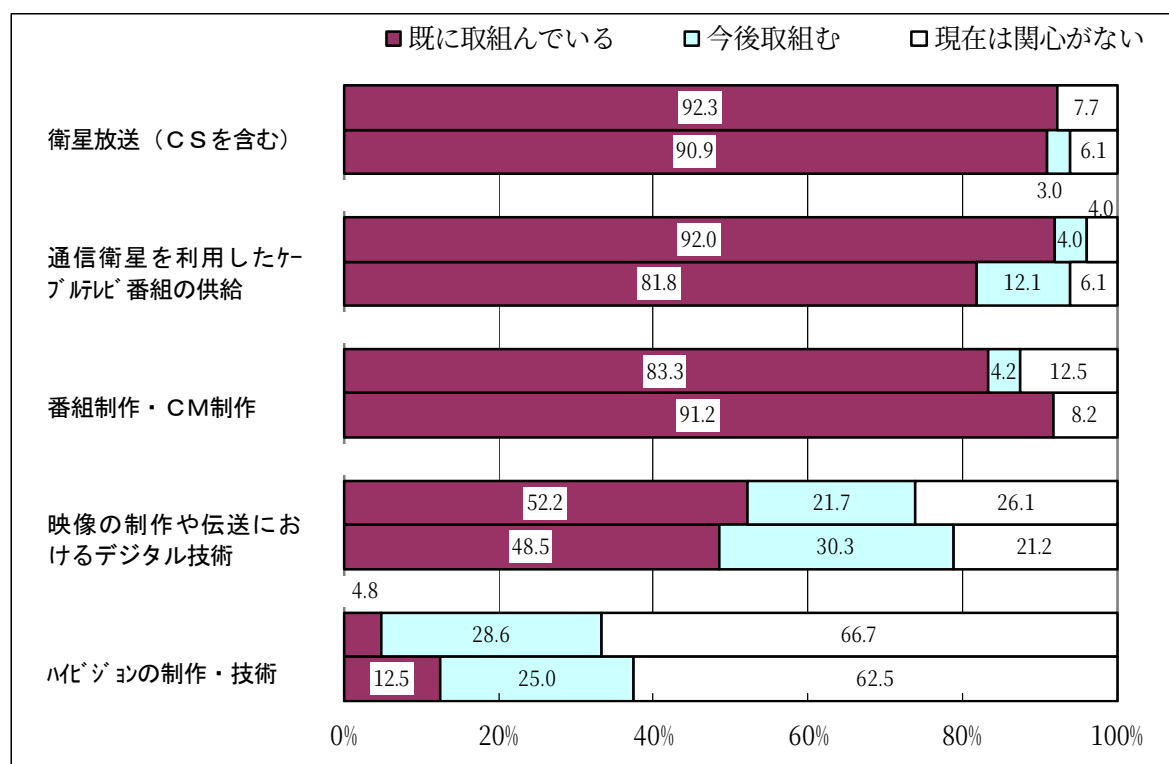
- 今後取り組みたい業務及び新しい技術は「ハイビジョンの制作・技術」が28.6%と最も多く、次いで「映像の制作や伝送におけるデジタル技術」が21.7%となっている。

◆既に取り組んでいる業務及び新しい技術は、「衛星放送（CSを含む）」が92.3%、次いで「通信衛星を利用したケーブルテレビ番組の供給」が92.0%となっている。

◆今後の事業展開としては、「映像の制作や伝送におけるデジタル技術」、「ハイビジョンの制作・技術」をあげている。

図Ⅱ-5-1：今後の事業展開

「単位：構成比%」上段：H14 n=27、下段：H12n=34



< 6 経営上の問題点等 >

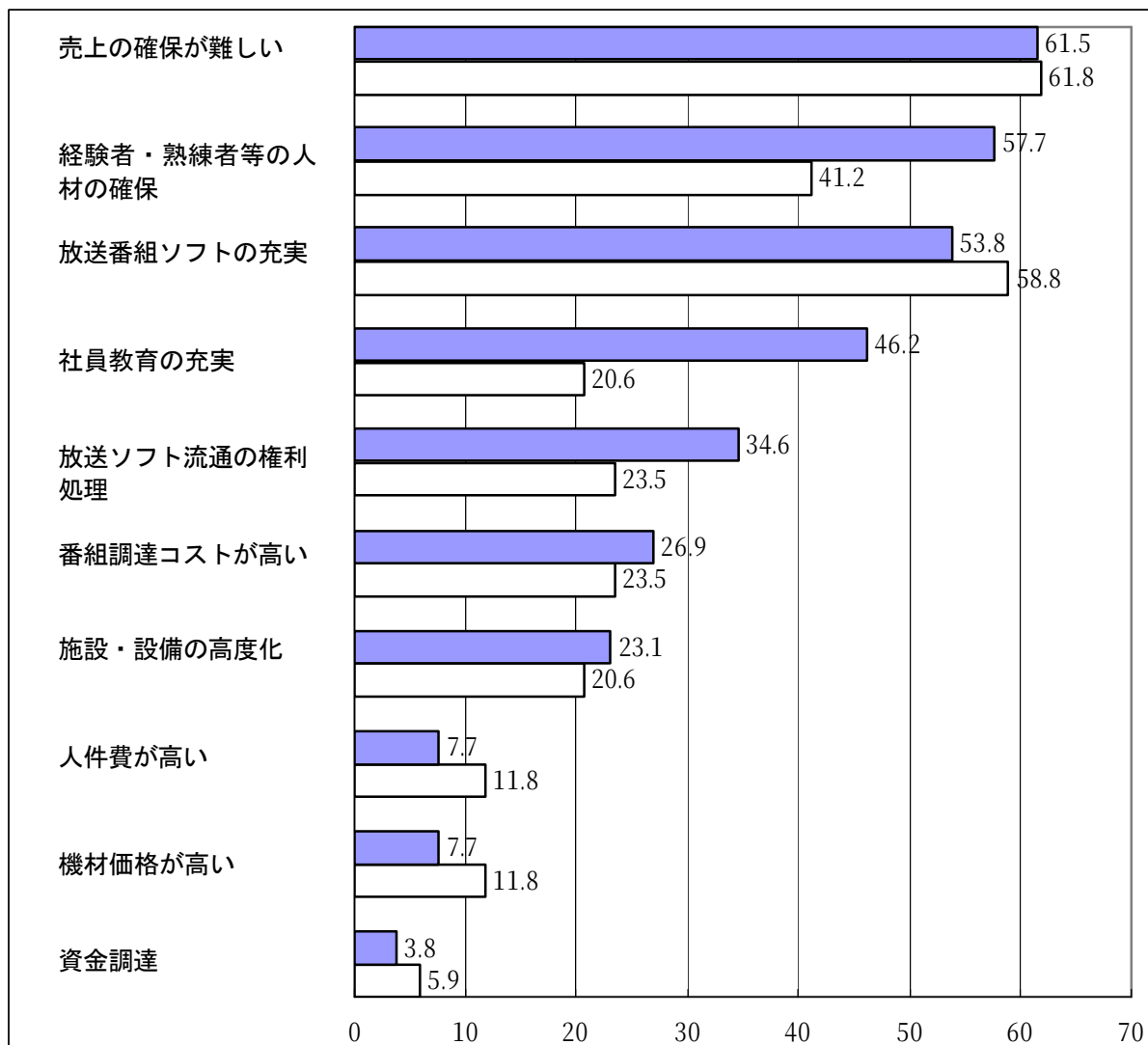
- 約6割の事業者が「売上の確保が難しい」と「経験者・熟練者の人材の確保」を問題点としている。
- 「放送番組ソフトの充実」と「社員教育の充実」が前回調査に比べ大きく増加している。

◆ ケーブルテレビ番組供給業が抱えている経営上の問題点は「売上の確保が難しい」61.5%と最も多く、次いで「経験者・熟練者等の人材の確保」が57.7%、「放送番組ソフトの充実」が53.8%の順となっている。

◆ 前回調査との比較では、「経験者・熟練者等の人材の確保」、「社員教育の充実」が大きく増加し、逆に「人件費が高い」、「機材価格が高い」が減少している。

図Ⅱ-6-1：経営上の問題点

「単位：構成比%」 上段：H14 n=26、下段：H12 n=34



第3章 調査結果の内容

本章の調査結果の分析に当たっては、各設問項目の単純集計及びクロス集計を行った。なお、アンケート調査票については巻末の参考資料に掲載した。

I 放送番組制作業

放送メディアの多様化と技術革新のなかで放送は各種の情報を国民に提供し、国民生活や社会経済文化活動等において大きな役割を果たしている。また、放送のデジタル化は、周波数の利用効率を飛躍的に高め、チャンネルの多様化、画質の高品質化、機能の高度化、コンテンツ情報の提供等を実現するため、より品質の高い多様な放送番組ソフトの充実が早急な課題となっている。本調査における「放送番組制作業（業務・事業）」とは、「データ又はデジタル放送番組」及び「コマーシャル（CM）」の制作に関わる業務を行うことをいいます。（ケーブルテレビ番組供給業を除く）。

1 事業運営内容

（1）資本金額（又は設立基金等）

表 I-1-(1)：資本金額

「単位：社、%」n=290

資本金額の規模	外資比率 0%		外資比率 20%未満		外資比率 20%超-100%未満		外資比率 100%		合 計	
	事業者数/構成比		事業者数/構成比		事業者数/構成比		事業者数/構成比		事業者数/構成比	
以上 未満 ～5百万円	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
	25	9.0	0	0.0	0	0.0	2	33.3	27	9.2
5百万円～1千万円	3	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	1.0
1千万円～3千万円	168	60.2	0	0.0	2	100.0	2	33.3	172	59.6
3千万円～5千万円	30	10.8	0	0.0	0	0.0	2	33.3	32	11.0
5千万円～1億円	32	11.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	32	11.0
1億円～3億円	7	2.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	7	2.4
3億円～5億円	5	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	1.7
5億円～10億円	3	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	1.0
10億円～20億円	4	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	1.4
20億円～50億円	0	0.0	2	66.7	0	0.0	0	0.0	2	0.7
50億円～	2	0.7	1	33.3	0	0.0	0	0.0	3	1.0
合 計	279	100	3	100	2	100	6	100	290	100

（2）放送番組制作業務の開始時期

放送番組業務の開始時期をみると、「テレビジョン番組制作」と「ラジオ番組制作」が、共に「昭和56年～平成2年」代が最も多く99社(36.3%)と28社(34.6%)となっている。また、「データ番組制作」は「平成7年以降」が23社(82.1%)となっている。

表 I-1-(2)：業務別番組制作業務の開始時期

「単位 上段：社、下段：%」

業 務 区 分	昭和 35年以前	昭和 36-45年	昭和 46-55年	昭和/平成 56-2年	平成 3-6年	平成 7年以降	合 計
企業設立	18 (6.2)	23 (7.9)	58 (19.9)	98 (33.6)	44 (15.1)	51 (17.5)	292 (100)
1：テレビジョン 番組制作	15 (5.5)	14 (5.1)	46 (16.8)	99 (36.3)	43 (15.8)	56 (20.5)	273 (100)
2：ラジオ 番組制作	3 (3.7)	4 (4.9)	10 (12.3)	28 (34.6)	15 (18.5)	21 (25.9)	81 (100)
3：データ 番組制作	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (7.1)	2 (7.1)	1 (3.6)	23 (82.1)	28 (100)

- 注1：「テレビジョン」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれます。
- 注2：「ラジオ」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれます。
- 注3：「データ」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれます。

（3）系列会社の状況

ア 系列会社の有無

系列会社の保有状況をみると、「親会社がある」と回答した事業者が 118 社（41.0%）で、一方、「系列会社はない」と回答した事業者が 121 社（42.0%）で、約 4 割を占めている。

表 I-1-(3)：系列会社の有無

「単位：社、%」 n=288, 前回調査 n=313

系列会社の種別	事業者数	構成比	前回調査
1：親会社がある（放送業）	93	32.3	34.5
2：親会社がある（放送業以外）	25	8.7	-
3：関連会社、子会社がある（放送業）	43	14.9	25.9
4：関連会社、子会社がある（放送業以外）	41	14.2	-
5：系列会社はない	121	42.0	48.6
合 計	288	100	100

注1：「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株式総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

注2：「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ 他の会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ次のいずれかの要件に該当する会社

- ① 自己の所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権＞他の会社等の議決権の 50%
- ② 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
- ③ 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
- ④ 他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している
- ⑤ その他、他の会社等の意志決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ 上記①に該当する会社であって、かつ、②から⑤までのいずれかの要件に該当する会社

注3：「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア 子会社以外の他の会社等の議決権の 20%以上を自己の計算において所有している会社

イ 子会社以外の他の会社等の議決権の 15%以上 20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

- ① 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
- ② 重要な融資を行っている
- ③ 重要な技術を提供している
- ④ 重要な事業上の取引がある
- ⑤ その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ 自己が所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権≥子会社以外の他の会社等の議決権の 20%で、かつ、上記①から⑤までのいずれかの要件に該当する会社

2 財務の状況等

(1) 資産・負債及び資本の状況

ア 資産

回答のあった 274 社の平成 14 年度末の資産をみると、流動資産が全体の 51.8%、固定資産が 47.8%で全体の 99.6%を占めている。

表 I-2-(1)7：資産の状況

「単位：万円、構成比」 n=274

資産科目	会社全体額	構成比%	1社平均額
流動資産	26,382,557	51.8	96,287
固定資産	24,377,096	47.8	88,968
繰延資産	205,206	0.4	749
資産合計（注）	50,964,859	100	186,003

注：資産合計＝負債及び資本合計となります。

イ 負債及び資本

負債額をみると、流動負債が 30.3%と最も多く、次いで固定負債の 25.8%、剰余金の 24.0%の順となっている。

表 I-2-(1)4：負債及び資本の状況

「単位：万円、構成比」 n=274

資産科目	会社全体額	構成比%	1社平均額
流動負債	15,419,575	30.3	56,276
固定負債	13,131,433	25.8	47,925
資本金	6,091,373	12.0	22,231
法定準備金	3,734,587	7.3	13,630
剰余金（一欠損金）	12,226,918	24.0	45,719
負債及び資本合計	50,946,859	100	186,003

(2) 売上高の状況

ア 会社全体の売上高、経常利益及び税引後当期利益

回答のあった 283 社の平成 14 年度実績と平成 15 年度見込の売上高を見ると、平成 15 年度は 12.3%の減少を見込んでいる。1社当りの平均売上高では、8.4%の減少となっている。一方、平成 13 年度実績に対しては、平成 14 年度実績で 1%の増加となっている。

表 I-2-(2)7：会社全体の売上高の状況

「単位：百万円、社」

区 分	前回調査		平成 15 年度調査	
	平成 13 年度実績	平成 14 年度見込	平成 14 年度実績	平成 15 年度見込
売上高合計	861,947	729,795	895,496	785,573
1社平均売上高	3,134	2,654	3,164	2,899
経常利益	—	—	34,999	—
1社平均経常利益	—	—	124	—
税引後当期利益	—	—	14,086	—
1社平均税引利益	—	—	50	—
事業者数	275		283	

イ 放送番組制作業務の売上高

回答のあった265社の放送番組制作業務の1社平均売上高をみると、平成15年度は1.3%の増加を見込んでいる。また、平成13年度実績に対しは、7.0%の増加となっている。

表 I-2-(2)イ：放送番組業務の売上高

区 分	前回調査		平成15年度調査	
	平成13年度実績	平成14年度見込	平成14年度実績	平成15年度見込
売上高合計	221,748	212,714	261,800	261,385
1社平均売上高	909	872	973	986
事業者数	275		265	

ウ 会社全体の規模別売上高状況

平成13年度実績売上高を規模別にみると、「1億円以上～5億円未満」が121社(45.8%)で最も多く、次いで「10億円以上～20億円未満」が36社(13.6%)、次いで「5億円以上～10億円未満」が32社(12.1%)の順になっている。

一方、放送番組制作業務の売上高の占める構成比率をみると、「20億円以上～50億円未満」が11社(74.6%)、次いで「1千万円以上～5千万円未満」が21社(73.6%)となっている。

表 I-2-(2)ウ：会社全体の売上高規模別状況

「単位：社、百万円、%」				
会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	売上高構成比%
以上 未満 ～1千万円	0	0	0	0
1千万円 ～5千万円	21	648	477	73.6
5千万円 ～1億円	21	1,607	992	61.7
1億円 ～5億円	121	32,519	22,202	68.3
5億円 ～10億円	32	22,902	14,703	64.2
10億円 ～20億円	36	47,829	30,707	64.2
20億円 ～50億円	11	31,994	23,881	74.6
50億円 ～	22	730,326	168,828	23.1
合 計	264	867,825	261,730	30.2

エ 資本金規模別の売上高状況

平成14年度実績の売上高を資本金額の規模別にみると、資本金額の規模「1千万円以上～3千万円未満」が159社(59.3%)と最も多く、次いで「5千万円以上～1億円未満」が31社(11.6%)、「3千万円以上～5千万円未満」が28社(10.4%)の順となっている。

表I-2-(2)エ：資本金規模別の売上高状況

「単位：社、百万円、%」

資本金額規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	売上高構成比%
以上 未満 ～5百万円	25	2,474	1,172	47.4
5百万円～1千万円	3	401	297	74.1
1千万円～3千万円	159	200,983	56,903	28.3
3千万円～5千万円	28	35,648	23,772	66.7
5千万円～1億円	31	54,354	38,010	69.9
1億円～5億円	11	162,009	94,410	58.3
5億円～10億円	3	78,310	17,002	21.7
10億円～20億円	3	36,293	11,651	32.1
20億円～50億円	2	150,645	10,282	6.8
50億円～	3	161,496	8,291	5.1
合 計	268	882,613	261,790	29.7

オ 従業者規模別の売上高状況

平成14年度実績の売上高を、放送番組制作業務に従事する常用雇用従業者の規模別にみると、「10人～50人」が136社(51.1%)と最も多く、次いで「10人以下」の67社(25.2%)となっている。また、放送番組制作業務の売上高の構成比率では、従業者規模が「50人～100人」の70.0%が最も多く、次いで「300人以上」の59.7%となっている。

表I-2-(2)オ：従業者規模別の売上高状況

「単位：社、百万円、%」

従業者規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	売上高構成比%
以上 未満 ～10人	67	150,497	14,495	9.6
10人～50人	136	292,177	58,516	20.0
50人～100人	39	57,963	40,555	70.0
100人～300人	19	186,566	38,937	20.9
300人～	5	182,858	109,237	59.7
合 計	266	766,922	176,687	30.1

(3) 業務内容毎の構成比率

放送番組制作業務区分の売上高比率をみると、「テレビジョン番組制作」の比率が86.5%と圧倒的に大きく、「データ番組制作」では0.9%にすぎない。この傾向は前回調査と大きな変化は見られないが、「ラジオ番組制作」の増加がみられる。一方、業務内容をみると、「企画・制作」が前回調査より3.4%増加し、「技術業務」も増加している。

表 I-2-(3)：放送番組制作内容別の売上高比率

「単位：％、：今回調査 n=274、(前回調査) n=300」

業務区分	テレビジョン番組制作	ラジオ番組制作	データ番組制作	合 計
企画・制作	54.6(55.7)	8.5(2.6)	0.4(1.9)	63.6(60.2)
技術業務	31.9(39.4)	4.1(0.4)	0.5(0.0)	36.4(39.8)
合 計	86.5(95.1)	12.6(3.0)	0.9(1.9)	100.0

注1：「企画・制作」とは、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上高の割合とする

注2：「技術業務」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上高の割合とする

(4) 費用の支出状況

ア 会社全体

会社全体の支出費用についてみると、支出費用の内「その他の経費」が66.9%と最も多く、次いで「人件費」が26.4%を占め、これらの費用で全体の9割強を占めている。

一方、全体に占める放送番組制作業務の比率をみると、前回調査に比べ大きな変化は見られない。

表 I-2-(4)ア：会社全体の費用の支出状況

「単位：社、万円、％(前回調査)」

費用の区分	事業者数	会社全体の費用	1社の平均費用	構成比
人件費	242	9,630,883	39,797	26.4(46.0)
賃貸料	233	1,566,601	6,724	4.5(7.8)
減価償却費	225	757,801	3,368	2.2(1.8)
その他の経費	206	20,757,779	100,766	66.9(44.4)
合 計	—	32,713,064	150,655	100

表 I-2-(4)イ：放送番組制作業務費用の支出状況

「単位：万円、％、(前回調査)」

費用の区分	事業者数	放送番組制作 業務に係る費用	放送番組制作 業務の費用比率
人件費	138	5,825,986	30.8(31.6)
賃貸料	114	798,912	4.2(4.8)
減価償却費	113	411,298	2.2(1.3)
その他の経費	112	11,890,871	62.8(62.3)
合 計			100

注1：「その他の経費」として記載された具体的な内容は、次のとおりである。

・外注費32件(業務委託費、加工費を含む)、制作費20件、交通費14件、リース料7件、広告宣伝費、販売管理費、福利厚生費が各7件、地代家賃6件、その他に保守費、租税公課、電波費、警備費、研修費、消耗品代、会議費等

注2：「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給与・手当(福利厚生費、退職金、引当金等)の合計をさします。

注3：「賃貸料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 固定資産取得状況等

(1) 固定資産取得状況

放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況をみると、平成14年実績額に対し「建物及び構築物」が16.1%の増加を見込み、「機械及び装置」は21.6%、「その他」が64.3%の減少を見込んでいる。

表 I-3-(1)：固定資産取得状況

「単位：社、万円、%」

放送番組制作業務に関わる固定資産取得	回答事業者数	平成14年度実績額	平成15年度計画額	増加率%
建物及び構築物	69	135,836	157,709	16.1
機械及び装置	105	80,210	62,851	-21.6
その他()	77	73,199	26,128	-64.3

注1：「その他」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・工具器具備品、有価証券、車両（営業車、中継車等）、コンピュータ（ソフトウェアを含む）、デジタル編集機、映画フィルム等

(2) 施設・設備の保有状況

回答のあった236社の施設・設備の保有状況は下記のとおりである。構成比は前回調査と対比してみると、「買取」、「デジタル」が全体的に増加し、「リース」が減少している。一方、施設・設備の保有状況では「VTR」、「編集用機材」、「スタジオ」が増加している。

表 I-3-(2)：施設・設備の保有状況

「単位：箇所、台、%」 n=236

施設・設備区分	買取	リース・レンタル	デジタル関連	合計	構成比 n=236（前回調査 n=192）		
					買取	リース	デジタル
VTR	1,198	544	453	1,742	68.8(44.6)	31.2(55.4)	26.0(16.1)
カメラ	763	377	181	1,140	66.9(63.7)	33.1(36.3)	15.9(17.8)
編集用機材	417	321	95	738	56.5(40.6)	43.5(59.4)	12.9(11.5)
コンピュータ	1,605	885	308	2,490	64.5(69.1)	35.5(30.9)	12.4(8.8)
編集室	252	118	70	370	68.1(59.9)	31.9(40.1)	18.9(15.6)
スタジオ	83	27	11	110	75.5(58.3)	24.5(41.7)	10.0(20.4)
マルチ・オーディオルーム	54	25	15	79	68.4(66.1)	31.6(33.9)	19.0(18.9)
その他()	236	25	43	261	90.4(96.8)	9.6(3.2)	16.5(0.6)

注1：「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・コピー機、電話設備、テレビ用送出機、ビデオデッキ、車両（製作、中継車、編集、作業車、機材運搬用等）、ソフトウェア、車載映蔵器、音声機材資料室等

4 従業員の雇用等の状況

(1) 放送番組制作業務の従業員の状況

放送番組制作業務に携わる従業員の区分毎の構成比をみると、平成13年度に比べ大きな変化は見られないが、「常用雇用従業員」、「パート・アルバイト」が平均人員数で増加がみられる。

表 I-4-(1) : 従業員数の推移

「単位：人、() 平均人数、%」

従業員区分	平成12年度実績 n=363		平成13年度実績 n=312		平成14年度実績 n=289	
	従業員数	構成比	従業員数	構成比	従業員数	構成比
有給役員	1,010	(2.8) 6.7	818	(2.6) 6.4	668	(2.3) 5.6
常用雇用従業員	11,758	(32.4) 77.4	10,098	(32.4) 79.5	9,532	(33.0) 79.6
常時雇用以外の従業員	1,596	(4.4) 10.5	1,084	(3.5) 8.6	1,032	(3.6) 8.6
パート・アルバイト	818	(2.3) 5.4	700	(2.2) 5.5	746	(2.6) 6.2
合 計	15,182	100.0	12,698	100.0	11,978	(41.4) 100.0

注1：放送番組制作業務以外の業務を兼務している従業員等も、人数に加えている。

注2：「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除く。

注3：「常用雇用以外の従業員：臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

注4：「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

(2) 放送番組制作業務に携わる専門職

ア 雇用別の専門職の過不足状況

放送番組制作業務に携わる雇用別専門職の過不足状況をみると、全体の約9割の事業者が「不足してはいるが制作内容には影響がない」又は「不足していない」と回答している。また、「放送番組制作内容に影響するほどの不足」と回答した32社の雇用別の構成比をみると「常用雇用者」が18社(56.3%)と最も多く、次いで「臨時雇用者」が10社(31.3%)となっている。

表 I-4-(2)7 : 放送番組制作業務に携わる雇用者別専門職

「単位：%、社」

雇用区分	構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
		注1	注2	注3	注4	合 計
常用雇用者	45.4	18	101	99	8	226
臨時雇用者	25.1	10	46	66	3	125
パート・アルバイト	29.5	4	46	94	3	147
合 計	100	32	193	259	14	498

注1：「放送番組制作内容に影響するほどの不足」

注2：「不足してはいるが制作内容には影響がない」

注3：「過不足はない」

注4：「過剰」

イ 職種別の専門職の過不足状況

放送番組制作業務に携わる専門職種の従業者の過不足感をみると、「アシスタントディレクター」が29社(19.2%)で最も多く、次いで「ディレクター」が28社(18.5%)、「プロデューサー」、「カメラマン・カメラマン助手」が13社(8.6%)の順となっている。一方、「過不足はない、過剰」と回答した事業者では、「制作デスク」が110社と最も多く、次いで「プロデューサー」の102社となっている。

表 I-4-(2)イ：放送番組制作業務に携わる職種別専門職

「単位：人、%、社」n=158

職種区分	専門職数 (平均人数)	構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
			注1	注2	注3	注4	合計
①ディレクター	1,128(7.1)	20.6	28	114	66	3	211
②アシスタントディレクター	634(4.0)	11.6	29	87	63	3	182
③プロデューサー	466(2.9)	8.5	13	79	98	4	194
④アシスタントプロデューサー・制作主任	130(0.8)	2.4	12	54	74	3	143
⑤カメラマン・カメラマン助手	865(5.5)	15.8	13	84	68	4	169
⑥制作デスク（管理・経理）	405(2.6)	7.4	9	59	106	4	178
⑦編集・編集助手	406(2.6)	7.4	12	62	71	4	149
⑧録音・録音助手	365(2.3)	6.7	11	61	72	1	145
⑨照明・照明助手	237(1.5)	4.3	5	41	61	2	109
⑩美術デザイナー・CGクリエイター	111(0.7)	2.0	7	47	61	2	117
⑪ビデオエンジニア	244(1.5)	4.5	10	58	56	2	126
⑫その他（ ）	479(3.0)	8.8	2	16	26	2	46
合計	5,470(34.6)	100	151	762	822	34	1,769

注：「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・伝送技術士、DVDオーアリング、作家、ミキサー・助手、テレシネマオペレータ、特機・装飾・記録、特殊効果、タイムキーパー、アナウンサー、回線コーディネータ、音響効果等

注1：「放送番組制作内容に影響するほどの不足」

注2：「不足してはいるが制作内容には影響がない」

注3：「過不足はない」

注4：「過剰」

5 放送番組の契約状況

(1) 契約形態別の契約数

テレビ放送番組制作にかかわる契約形態をみると、「放送局からの企画持込」が52.1%と最も高い比率で、次いで「貴社からの企画持込」の29.7%となっており、前回調査と対比してほとんど変化が見られない。

表 I-5-(1)：放送番組の契約数

「単位：%」n=250

契約形態区分	構成比(前回調査n=259)
貴社からの企画持込	29.7(28.5)
代理店からの企画持込	9.5(9.1)
放送局からの企画持込	52.1(53.2)
企画入札契約	2.0(2.0)
その他()	6.7(7.2)
合 計	100.0(100.0)

注1：「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・外部プロダクション、市区町村・県、技術協力会社、TVプロダクション、派遣等

(2) 著作権の所在

平成14年度に制作したテレビ放送番組（CMを除く）制作の契約における著作権（著作財産権）の所在をみると、放送権では「放送局が所有」が72.7%で最も多く、次いで「貴社が共有」の15.6%の順になっている。一方、二次利用権でも「放送局が所有」が46.3%で一番多く、次いで「貴社と放送局が共有」が33.5%の順になっている。

前回調査との対比では、放送権では、「貴社と放送局との共有」が減少し、「貴社が所有」と「放送局が所有」がわずかに増加している。また、二次利用権では「貴社が所有」、「放送局が所有」が減少し、「貴社と放送局との共有」が増加している。

表 I-5-(2)：著作権の所在状況

「単位：本、%」 n=158, (前回調査) n=150

著作権所有区分	放送権	構成比（前回）	二次利用権	構成比（前回）
貴社が所有	2,031	15.6(13.2)	1,081	20.2(23.0)
貴社と放送局との共有	1,515	11.7(17.0)	1,799	33.5(21.1)
放送局が所有 2年未満 2年以上 無制限 (期限明記なし) 合 計	787	6.1(8.8)	33	0.6(13.4)
	1,458	11.2(6.4)	587	10.9(1.9)
	7,208	55.5(54.6)	1,864	34.8(40.6)
	9,453	72.7(69.8)	2,484	46.3(55.9)
合 計	12,999	100.0(100.0)	5,364	100.0(100.0)

注1：「放送権」とは、テレビ放送番組（CMを除く）の当初の利用目的に従い、地上放送又はCATV放送・衛星放送（CSを含む）の番組としてのみ利用できること。

注2：「二次利用権」とは、ビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送（放送権による放送）以外の放送番組への利用（例えば、地上放送に利用することを当初利用目的とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用）ができることをそれぞれさすものとする。

(3) 二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況

二次利用権を有するテレビ放送番組の利用形態をみると、回答のあった事業者184社中101社(54.9%)が二次利用をしている。また、利用形態別では、「再放送への利用」が59社(58.4%)と最も多く、次いで「ビデオ化」が50社(49.5%)、「衛星放送（CSを含む）番組として利用」が41社(40.6%)の順になっている。

表 I-5-(3)：二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況

「単位：社、%」 n=184, (前回調査) n=154

利用形態	事業者数	構成比（前回調査）
1：ビデオ化（CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む）	50	49.5(67.3)
2：出版への利用	21	20.8(21.4)
3：ケーブルテレビ放送番組としての利用	28	27.7(30.6)
4：衛星放送（CSを含む）番組としての利用	41	40.6(57.1)
5：インターネットによる配信	16	15.8(22.4)
6：海外への販売	33	32.7(35.7)
7：再放送への利用	59	58.4(49.0)
8：番組素材やフォーマット等コンテンツの利用	26	25.7(28.6)
9：その他（ ）	14	13.9(3.1)
10：現在のところ二次利用はしていない	83	45.1(36.4)
事業者数	184	—

注1：「その他（ ）」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

・コマーシャル、ローカル劇場用映画として利用等

(4)「完全パッケージ」番組のタイトル表示

「完全パッケージ」番組のタイトル表示をみると、「制作協力、企画協力、技術協力、美術協力等が貴社名」が 39.7%と最も多く、次いで「制作が貴社名と局名の併記」が 20.1%となっている。前回調査との対比では、「制作協力・企画協力、技術協力、美術協力等が貴社名」が 4.6 ㉔減少しているが、その他は大きな変化が見えない。

表 I -5-(4) : 「完全パッケージ」番組のタイトル表示

「単位 : %」 : n=222、前回調査 n=239

タイトル表示区分	構成比 (前回調査)
①「制作・著作」が貴社名のみ	3.0 (2.7)
②「制作・著作」が局名のみ	15.0 (15.1)
③「制作」が貴社名と局名の併記	20.1 (19.4)
④「制作」が貴社名のみ	5.7 (4.5)
⑤「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名	39.7 (44.3)
⑥タイトル表示ない	11.7 (11.1)
⑦その他 ()	4.8 (2.8)

注 1 : 「その他 ()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・制作会社のみ、他社と共同制作、著作は局、制作著作なし、制作が貴社で著作が局、制作貴社で制作・著作が局、制作著作が局名と併記等

注 2 : 完全パッケージとは収録、編集などが終わり、いつでも放送できるよう完全に出来上がっている番組。

6 今後の事業展開

(1) 業務内容及び新しい技術への取組状況

新しい業務及び新しい技術への取組みでは、「既に取り組んでいる」と回答した事業者の業務内容をみると、「放送番組制作」が250社(89.9%)と最も多く、次いで「CM作成」174社(69.6%)、「販売用ソフト(ビデオ等)」138社(55.9%)、「イベント博展関係」120社(50.2%)の順となっている。技術系業務では、「コンピュータ・グラフィックス製作」88社(38.1%)が最も多かった。

一方、「1～3年以内に取組を計画」と回答した事業者の業務内容をみると、「ハイビジョン制作・技術」95社(37.6%)と最も多く、次いで「インターネット番組(画面)制作」が74社(30.7%)となっている。また、現在は関心がないと回答した事業者の業務内容としては、「ゲームソフト作成」が201社(89.3%)で最も多く、次いで「海外への番組販売」の166社(71.2%)、「聴覚障害者用字幕制作」が160社(71.7%)の順となっている。

表 I-6-(1)：業務内容及び新しい技術への取組状況

「単位：社、(構成比)」n=287

業務内容	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない	合計
①放送番組制作	250(89.9)	7(2.5)	11(4.0)	10(3.6)	278
②CM制作	174(69.6)	5(2.0)	16(6.4)	55(22.0)	250
③販売用ソフト(ビデオ等)	138(55.9)	13(5.3)	34(13.8)	62(25.1)	247
④イベント博展関係	120(50.2)	10(4.2)	25(10.5)	84(35.1)	239
⑤衛星放送(CSを含む)	108(44.6)	10(4.1)	52(21.5)	72(29.8)	242
⑥ハイビジョン制作・技術	104(41.1)	25(9.9)	70(27.7)	54(21.3)	253
⑦ケーブルテレビへの番組供給	69(28.9)	16(6.7)	51(21.3)	103(43.1)	239
マ制 ル作 チ技 メ術 デ ィ ア	⑧コンピュータ・グラフィックス製作 88(38.1)	9(3.9)	30(13.0)	104(45.0)	231
	⑨ゲームソフト制作 12(5.3)	5(2.2)	7(3.1)	201(89.3)	225
	⑩インターネット番組(画面)制作 68(28.2)	15(6.2)	59(24.5)	99(41.1)	241
	⑪その他マルチメディア業務() 23(12.8)	9(5.0)	29(16.1)	119(66.1)	180
⑫海外への番組販売	35(15.0)	10(4.3)	22(9.4)	166(71.2)	233
⑬聴覚障害者用字幕制作	24(10.8)	7(3.1)	32(14.3)	160(71.7)	223
⑭その他()	5(55.6)	2(22.2)	2(22.2)	0(0.0)	9
合計	1,218	143	440	1,289	3,090

注1：「その他マルチメディア業務()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・CD-ROM、DVD制作、ネット融合、キオスク端末、IT関連コンテンツ制作、携帯・モバイル関連、ブロードバンド、放送用ソフト等

注2：「その他()」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・派遣業務、デジタルシネマ制作技術、ASP事業、字幕制作、TVショッピング番組、デジタル放送のデータ化、放送舞台制作、新規事業等

7 経営上の問題点等

(1) 経営上の課題、問題点

放送番組制作事業者が抱えている経営上の課題、問題点をみると、「受注単価が低い」が188社(66.4%)で最も多く、次いで「受注量の安定」が154社(54.4%)、「経験者・熟練者等の人材の確保」が115社(40.6%)、「社員教育の充実」が108社(38.2%)の順となっている。

前回調査と対比してみると、ほぼ同じ傾向にあるが、「施設・設備の高度化」、「機材価格が高い」、「コンテンツ制作の処理能力の充実」及び「放送デジタル化」等の課題、問題点のウエイトが増加し、その他の課題、問題点については全般的に減少傾向が見られる。

表 I-7-(1)：経営上の問題点

課題、問題点	「単価：社、%」	
	平成14年度 事業者数（構成比）	平成13年度 事業者数（構成比）
1：マーケティング力の強化	106 (37.5)	114 (37.5)
2：経験者・熟練者等の人材の確保	115 (40.6)	134 (44.1)
3：社員教育の充実	108 (38.2)	121 (39.8)
4：人件費が高い	57 (20.1)	70 (23.0)
5：資金調達	65 (23.0)	81 (26.6)
6：受注量の安定	154 (54.4)	186 (61.2)
7：受注単価が低い	188 (66.4)	201 (66.1)
8：施設・設備の高度化	80 (28.3) ←	79 (26.0)
9：機材価格が高い	98 (34.6) ←	84 (27.6)
10：コンテンツ制作の処理能力の充実	61 (21.6) ←	56 (18.4)
11：放送局との取引慣行が平等でない	70 (24.7)	86 (28.3)
12：放送デジタル化	90 (31.8) ←	89 (29.3)
13：放送ソフト流通の権利処理	38 (13.4)	63 (20.7)
14：その他（ ）	6 (2.1)	7 (2.3)
回答事業者数	283	304

注1：「その他（ ）」に記載された具体的な内容は、次のとおりである。

- ・受注難
- ・BS放送の普及
- ・多額の借金返済
- ・TV局からの受託単金が非常に低い
- ・業界労働条件の改善等

Ⅱ ケーブルテレビ番組供給業

本調査における「ケーブルテレビ番組供給業（業務、事業）」とは、番組を自社制作しているか否かにかかわらず、ケーブルテレビ事業者へ放送番組を供給する業務を行うことをいいます。

1 事業運営内容

（１）資本金額（又は設立基金等）及び外資比率

資本金額の回答状況をみると、「２０億円以上～５０億円未満」が６社(21.4%)で最も多く、次いで「１０億円以上～２０億円未満」が５社(17.9%)となっている。一方、外資比率別では２８社中５社(17.9%)が外資を含む事業者となっている。

表Ⅱ-1-(1)：資本金額

「単位：社、％」n=28

資本金額の規模 以上 未満	外資 50～100% 事業者 (構成比)	外資 10～20% 事業者 (構成比)	外資 0% 事業者 (構成比)	合 計 事業者 (構成比)
～ ３千万円	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.3)	1 (3.6)
３千万円 ～ ５千万円	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
５千万円 ～ １億円	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.3)	1 (3.6)
１億円 ～ ２億円	0 (0.0)	0 (0.0)	3 (13.0)	3 (10.7)
２億円 ～ ５億円	1 (33.3)	0 (0.0)	3 (13.0)	4 (14.3)
５億円 ～ １０億円	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (17.4)	4 (14.3)
１０億円 ～ ２０億円	0 (0.0)	1 (50.0)	4 (17.4)	5 (17.9)
２０億円 ～ ５０億円	0 (0.0)	1 (50.0)	5 (21.7)	6 (21.4)
５０億円 ～	2 (66.7)	0 (0.0)	2 (8.7)	4 (14.3)
合 計	3 (100)	2 (100)	23 (100)	28 (100)

（２）ケーブルテレビ番組供給業等の業務の開始時期

ケーブルテレビ番組供給業の設立時期をみると、「平成７年以降」が１３社(46.4%)と最も多く、次いで「昭和５６年～平成２年」が８社(28.6%)となっている。

ケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期をみても、大きな変化は見られない。

表Ⅱ-1-(2)：ケーブルテレビ番組供給業の設立開始時期

「単位：社、（ ）：構成比率」n=28

設立時期	昭和 55 年以前	昭和/平成 56 年-2 年	平成 3 年-6 年	平成 7 年以降	合 計
企業設立	1 (3.6)	8 (28.6)	6 (21.4)	13 (46.4)	28 (100)
ケーブルテレビ番組供給 業務の設立	0 (0.0)	9 (32.1)	4 (14.3)	15 (53.6)	28 (100)

(3) 系列会社の状況

① 系列会社の有無

系列会社の有無をみると、回答あった 28 社中「親会社がある」が 20 社(71.4%)、「子会社、関連会社がある」が 13 社(46.4%)となっている。

表Ⅱ-1-(3)：系列会社の有無(複数回答)

「単位：社、%」前回調査 n=34

系列会社の有無	事業者数	構成比(前回調査)
1：親会社がある	20	71.4(61.8)
2：子会社、関連会社がある	13	46.4(47.1)
3：系列会社はない	3	10.7(14.7)
回答事業者数	28	—

注1：「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会其の他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

注2：「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

- ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社
- イ 他の会社等の議決権の 40%以上 50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社
 - a 自己の所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権＞他の会社等の議決権の 50%
 - b 役員若しくは使用人等が当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている
 - c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する
 - d 他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している
 - e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する
- ウ 上記 a に該当する会社であって、かつ、b から e までのいずれかの要件に該当する会社

注3：「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

- ア 子会社以外の他の会社等の議決権の 20%以上を自己の計算において所有している会社
- イ 子会社以外の他の会社等の議決権の 15%以上 20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合
 - a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している
 - b 重要な融資を行っている
 - c 重要な技術を提供している
 - d 重要な事業上の取引がある
 - e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する
- ウ 自己が所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権＞子会社以外の他の会社等の議決権の 20%で上記 a から e までのいずれかの要件に該当する会社

2 財務の状況等

(1) 資産・負債及び資本金の状況

ア 資産

平成14年度末の資産状況の内訳をみると、流動資産が(52.6%)、固定資産が(47.1%)となっている。

表Ⅱ-2-(1)ア：資産の状況

「単位：社、万円、構成比」

資産科目	事業者数	資産金額(構成比)	1社平均額
流動資産	27	9,495,315(52.6)	351,678
固定資産	27	8,511,131(47.1)	315,227
繰延資産	27	45,777(0.3)	1,695
資産合計(注)	27	18,052,234(100)	668,601

(注)：資産合計＝負債及び資本合計となります。

イ 負債及び資本

負債状況の内訳では流動負債、資本金、法定準備金の科目が3割強で、固定負債が2割強となっている。

表Ⅱ-2-(1)イ：負債及び資本の状況

「単位：社、万円、構成比」

資産科目	事業者数	資産金額	1社平均額
流動負債	27	5,691,878(31.5)	210,810
固定負債	27	4,003,709(22.2)	148,286
資本金	27	7,384,554(40.9)	273,502
法定準備金	27	5,319,605(29.5)	197,022
剰余金(一欠損金)	27	-4,497,133(-24.9)	-166,560
負債及び資本合計	27	18,052,234(100)	668,601

(2) 売上高の状況

ア 会社全体の売上高

平成14年度と平成15年度の売上高の対比をみると、08-6-「 $\frac{208,653}{174,369} \times 100 = 119.8\%$ 」を見込んでいる。一方、平成12年度前回調査との対比をみると、 $\frac{208,653}{172,609} \times 100 = 120.9\%$ 平均売上高実績で11.8%増加している。

表Ⅱ-2-(2)ア：会社全体の売上高状況

「単位：百万円、社」

区 分	前回調査		今回調査	
	平成12年実績額	平成13度見込	平成14年実績額	平成15年度見込
売上高	172,609	173,384	174,369	208,653
1社平均額	5,568	5,593	6,227	7,452
経常利益	-	-	8,480	-
1社平均額	-	-	303	-
税引後当期利益	-	-	5,347	-
1社平均額	-	-	191	-
事業者数	31	-	28	-

イ ケーブルテレビ番組供給業務の売上高状況

ケーブルテレビ番組供給業務の売上高をみると、平成14年度実績に対し平成15年度見込では18.1%程度の増加を見込んでいる。一方、前回調査との対比では約2倍強の増加となっている。

表Ⅱ-2-(2)イ：ケーブルテレビ番組供給業務の売上高状況

「単位：百万円、社」

区 分	前回調査		今回調査(対比)	
	平成12年実績額	平成13度見込	平成14年実績額	平成15年度見込
売上高	11,410	10,970	22,540	26,610(18.1)
1社平均額	407	406	835	986(18.1)
事業者数	28	-	27	-

ウ 会社全体の規模別売上高

回答のあった28社について、平成14年度実績の会社全体の売上高を規模別にみると、「20億円～50億円未満」が10社(35.7%)と最も多く、その他は以下のとおりとなった。

表Ⅱ-2-(2)ウ：会社全体の規模別売上高

「単位：社、百万円、%」

売上高規模 以上 未満	事業者 数	会社全体 売上高	ケーブルテレビ番組 供給業務の売上高	構成比%
～ 1億円	0	0	0	
1億円 ～ 2億円	1	169	100	59.2
2億円 ～ 5億円	0	0	0	
5億円 ～ 10億円	2	1,076	644	59.9
10億円 ～ 20億円	6	8,680	1,322	15.2
20億円 ～ 50億円	10	30,371	9,265	30.5
50億円 ～ 100億円	4	26,904	3,140	11.7
100億円 ～ 200億円	3	36,776	3,062	8.3
200億円 ～ 500億円	2	70,393	5,007	7.1
500億円 以上	0	0	0	
合 計	28	174,369	22,540	12.9

(3) ケーブルテレビ番組供給先ケーブルテレビ事業者数の状況

平成14年度実績と平成15年度計画の番組供給の契約先ケーブルテレビ事業者数をみると、平成15年度では7.2%の増加を見込み、新規契約事業者数では45.7%の増加を見込んでいる。

表Ⅱ-2-(3)：番組供給先ケーブルテレビ事業者数

「単位：社、%」

契約先区分	平成12年実績 (1社平均)	平成14年実績 (1社平均)	平成15年計画 (1社平均)	前回 対比
契約先事業者数	4,062(131.0)	4,355(167.5)	4,337(173.5)	7.2
うち新規契約事業者数	243(7.8)	354(13.6)	387(15.5)	45.7
事業者数	31	26	25	-

(4) ケーブルテレビ番組供給方法

ケーブルテレビ番組供給方法をみると、「衛星通信」による供給比率が87.9%と非常に高い。また、前回調査との対比でも、「衛星通信」、「地上回線」がわずかに増加し、「テープ」は2.3ポイント減少している。

表Ⅱ-2-(4)：ケーブルテレビ番組供給方法

「単位：%、」

番組供給方法	平成12年実績	平成14年実績	平成15年計画
1：衛星通信	86.1	87.9	88.8
2：地上回線	6.5	6.9	6.0
3：テープ	7.5	5.2	5.2
事業者数	30	26	26

(5) 制作又は番組ソフトの調達方法

制作又は番組ソフトの調達方法をみると、「自社制作」が40.5%と最も多く、次いで「国内製ソフト購入」が21.6%、「外国製ソフト購入」が18.1%の順となっている。

一方、前回調査との対比では、「自社制作」、「国内製ソフト購入」が増加し、「委託制作」、「外国製ソフト購入」が減少している。

表Ⅱ-2-(5)：制作又は番組ソフトの調達方法

「単位：%、」

調達方法	平均比率	前回調査
自社制作	40.5	32.1
共同制作	2.5	2.1
委託制作	9.4	13.2
国内製ソフト購入	21.6	21.2
外国製ソフト購入	18.1	23.6
その他()	7.9	7.7
事業者数	24	31

注：「その他」に記載された具体的な内容は、外部調達、番組供給事業者持込である。

(6) 費用の状況

平成14年度実績における会社全体の費用に占める費用内訳をみると、「人件費」が22.0%と最も多く、次いで「減価償却費」が6.8%となっている。一方、ケーブルテレビ番組供給業務の費用の割合を見ると、「通信衛星使用料」が48.7%と最も多く、次いで「人件費」の30.0%となっている。前回調査との対比では、会社全体では「人件費」と「減価償却費」が4ポイント増加し、その他の費用費目は大きな変化は見られない。

なお、「その他の経費」60.6%として記載されていた主要な項目内容は、「番組購入・制作費」、「ソフト費」、「広告宣伝費」、「業務委託費」等である。

表Ⅱ-2-(6)：費用の状況

「単位：万円、%」n=24

費用費目	会社全体費用 (構成比)	ケーブルテレビ番組 供給業務の費用	前回調査 構成比 n=6
人件費	2,358,734 (22.0)	60,215 (30.0)	18.0
賃貸料	435,722 (4.1)	2,911 (1.5)	5.4
通信衛星使用料	695,948 (6.5)	97,760 (48.7)	7.9
減価償却費	723,169 (6.8)	1,860 (0.9)	2.8
その他の経費()	6,492,952 (60.6)	37,800 (18.8)	65.9
合 計	10,706,525	200,546	100

注1：「人件費」とは、役員報酬・手当、従業員給与・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額を含む。）の合計をさします。

注2：「賃貸料」とは、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

注3：「その他の経費」に記載された具体的な内容は、番組購入費、番組制作費、ソフト使用料、広告宣伝費、業務委託費、スカパー手数料等である。

3 固定資産取得状況等

(1) 固定資産取得状況

業務にかかわる固定資産取得状況（平成14年度実績、平成15年度計画）をみると「建物及び建築物」が10.1%増加しており、全体では9.8%増加となっている。

表Ⅱ-3-(1)：固定資産取得状況

「単位：万円」 n=5

固定資産取得内容	平成14年度実績	平成15年度計画
建物及び構築物	67,029	73,827
機械及び装置	2,666	0
その他（ ）	485,197	535,500
合 計	554,892	609,327

注1：「その他（ ）」に記載された具体的な内容は、ソフトウェア、投資有価証券等である。

(2) 施設・設備の保有状況

施設・設備の買取保有状況をみると、「VTR」が最も多く、次いで「カメラ」、「主調整室」、「送出用VTR」の順となっている。また、リース・レンタルでの保有状況では、「VTR」が最も多く、次いで「送出用VTR」、「編集室」となっている。

買取とリース・レンタルの構成比率をみると、「カメラ」、「主調整室」、「スタジオ」の買取比率が85%以上の高い比率となっている。リース・レンタルでは「送出用VTR」、「編集室」が高い比率になっている。

一方、前回調査との対比では、買収の「主調整室」と「スタジオ」、「カメラ」の構成比率が約30ポイントの増加がみられ、逆に「送出用VTR」と「編集室」が約ポイントの減少となっている。

表Ⅱ-3-(2)：施設・設備の保有状況

「単価：個所、個、%」 n=20、前回調査 n=21

施設・設備	買取	リース・レンタル	合 計	構成比（前回調査）	
				買取	リース・レンタル
主調整室	29	3	32	90.6(45.5)	9.4(54.5)
送出用調整卓	11	5	16	68.8(64.3)	31.2(35.7)
送出用VTR	28	43	71	39.4(53.9)	60.7(46.1)
スタジオ	14	2	16	87.5(55.6)	12.5(44.4)
編集室	26	17	43	60.5(72.2)	39.5(27.8)
カメラ	53	4	57	93.0(63.0)	7.0(37.0)
VTR	200	72	272	73.5(73.6)	26.5(26.4)
その他（ ）	18	161	179	10.1(58.3)	89.9(41.7)
事業者数	20	20	20	—	

注1：「その他（ ）」に記載された具体的な内容としては、ラックトップ、マイク、照明器具、セットトップボックス、データ生成装置、多重化装置（MDX）等であった。

4 従業者の雇用等の状況

(1) 従業者数の状況

ケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業者数について前回調査（平成12年度）との対比を見ると、1社当りの平均では、「常用雇用者」、「臨時雇用者」が大きく増加がみられ、全体的に増員となっている。また、合計人員でも1.8倍の増加がみられる。

表Ⅱ-4-(1)：従業者数の状況

「単位：人、%、」

雇用区分	前回調査(平成12年)		平成14年実績		前回調査 対比
	合 計	平 均	合 計	平 均	
有給役員	46	1.6	71	2.7	1.5 倍
常用雇用者	672	24.0	1108	42.6	1.6
臨時雇用者	122	4.4	448	17.2	3.7
パート・アルバイト	236	8.2	323	12.4	1.4
合 計	1,076	38.4	1,950	75.0	1.8
事業者数	28		26		—

注1：ケーブルテレビ番組供給業務以外の業務を兼務している従業者等も、人数に加えた。

注2：「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除く。

注3：「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさす。

注4：「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

(2) ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職の雇用別・職種別の過不足状況

ア 雇用別の過不足状況

ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職の過不足状況を雇用別にみると、回答のあった25社中1社が不足を感じている程度である。

表Ⅱ-4-(2)ア：雇用別専門職の過不足状況

「単位：%、社」n=25

過不足区分	構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
		注1	注2	注3	注4	合 計
雇用区分	—					
常用雇用者	35.5	0	11	10	1	22
臨時雇用者	33.9	0	6	15	0	21
パート・アルバイト	30.6	1	6	12	0	19
合 計	100	1	23	37	1	62

注1：「業務に影響するほどの不足」

注2：「不足してはいるが業務には影響がない」

注3：「過不足はない」

注4：「過剰」

イ 専門職の職種別過不足状況

ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職数についてみると、「営業」が104人(46.2%)で一番高く、次いで「番組編成・制作」が84人(37.3%)の順になっている。過不足状況では、「業務に影響するほどの不足」と回答した事業者はなく、「不足しているが業務には影響がない」と回答した事業者が33社あった。

図表 3-Ⅱ-4-(2) イ：職種別専門職の過不足状況

「単位：人、%、社」 n=23

過不足区分	専門職数	構成比	番組制作に過不足を感じる程度				
雇用区分	—	—	注1	注2	注3	注4	合計
①番組編成・制作	84	37.3	0	10	9	1	20
②営業	104	46.2	0	14	8	1	23
③エンジニア	5	2.2	0	7	9	0	16
④その他()	32	14.2	0	2	8	1	11
合 計	225	100	0	33	34	3	70

注1：「業務に影響するほどの不足」

注2：「不足してはいるが業務には影響がない」

注3：「過不足はない」

注4：「過剰」

5 今後の事業展開

(1) 業務内容及び新しい技術への取組状況

今後の新しい業務及び技術への取組状況や展望について、既に取り組んでいる業務内容をみると、「②衛星放送（CSを含む）」が24社(92.3%)で最も多く、次いで「①通信衛星を利用したケーブルテレビ番組供給」が23社(92.0%)、「③番組制作・CM制作」が20社(83.3%)の順となっている。

一方、1年から3年以内には取組を計画していると回答した事業者の業務内容は、「④ハイビジョン制作・技術」が6社(28.6%)と「⑤映像の制作や伝送におけるデジタル技術」の5社(21.7%)となっている。

表Ⅱ-5-(1)：新しい業務および技術への取組状況

「単位：社、%」 n=27

業務内容等	既に取り組んでいる	1年以内に取り組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない	合 計
①通信衛星を利用したケーブルテレビ番組の供給	23 (92.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	25 (100)
②衛星放送（CSを含む）	24 (92.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (7.7)	26 (100)
③番組制作・CM制作	20 (83.3)	0 (0.0)	1 (4.2)	3 (12.5)	24 (100)
④ハイビジョンの制作・技術	1 (4.8)	1 (4.8)	5 (23.8)	14 (66.7)	21 (100)
⑤映像の制作や伝送におけるデジタル技術	12 (52.2)	2 (8.7)	3 (13.0)	6 (26.1)	23 (100)
⑥その他()	1 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100)

6 経営上の課題、問題点等

(1) 経営上の問題点

ケーブルテレビ番組供給事業者が抱えている経営上の課題、問題点についてみると、「5：売上の確保が難しい」が16社(61.5%)と最も多く、次いで「1：経験者・熟練者等の人材の確保」が15社(57.7%)、「6：放送番組ソフトの充実」が14社(53.8%)の順となっている。

前回調査との対比では、「2：社員教育の充実」と「1：経験者・熟練者等の人材の確保」が25.6ポイントと16.5ポイント増加したのに対し、「3：人件費が高い」と「8：機材価額が高い」がともに4.1ポイント減少している。

表Ⅱ-6-(1)：経営上の問題点

「単位：社、%」n=26、前回調査 n=34

課題、問題点等	事業者数	構成比（前回調査）
1：経験者・熟練者等の人材の確保	15	57.7(41.2)
2：社員教育の充実	12	46.2(20.6)
3：人件費が高い	2	7.7(11.8)
4：資金調達	1	3.8(5.9)
5：売上の確保が難しい	16	61.5(61.8)
6：放送番組ソフトの充実	14	53.8(58.8)
7：施設・設備の高度化	6	23.1(20.6)
8：機材価額が高い	2	7.7(11.8)
9：番組調達コストが高い	7	26.9(23.5)
10：放送ソフト流通の権利処理	9	34.6(23.5)
11：その他（ ）	2	7.7(2.9)
合 計	86	-

注1：「その他（ ）」に記載された具体的な内容としては、定期的な収入、ケーブルテレビ事業者のコンテンツの不当評価等である。

1 通信関連業実態調査 調査票（放送番組制作業用）

総務省承認 No. 23494
承認期限 平成15年11月28日まで

提出先 総務大臣
提出期限 平成15年10月8日

総務省 **秘** 通信関連業実態調査 調査票 （放送番組制作業用）

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用します。
- ◎「放送番組制作業（業務、事業）」は、「テレビジョン又はラジオの放送番組、文字・データ多重放送番組」、「データ又はデジタル放送番組」及び「コマーシャル（CM）」の制作に関わる業務を行うことをいいます。
- ◎年度区分は、会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在としてください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （整理番号）	（宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	電話（ ） —

1 事業運営内容

- (1) 資本金額（又は設立基金等）及び外資比率について記入してください。

（前年度末現在、金額単位：万円）

資本金（設立基金等）						外資比率			
		千万			万				%

- (2) 貴社の設立時期及び貴社が放送番組制作業務を開始した時期を「西暦」で記入してください。

設立年				テレビジョン				ラジオ				データ			
			年				年				年				年

注1 「テレビジョン」には、地上におけるテレビジョン番組のほか、衛星（BS、CS）によるテレビジョン番組も含まれます。

2 「ラジオ」には、中・短波、FMのほか、衛星（BS、CS）によるラジオ番組も含まれます。

3 「データ」には、データ放送番組のほか、文字多重、データ多重及びデジタル放送番組も含まれます。

(3) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	親会社がある（放送業）
2	親会社がある（放送業以外）
3	関連会社、子会社がある（放送業）
4	関連会社、子会社がある（放送業以外）
5	系列会社はない

注1 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

2 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社

イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b 重要な融資を行っている

c 重要な技術を提供している

d 重要な事業上の取引がある

e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ 自己が所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 $\geq$ 子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する会社

3 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

a 自己の所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 $>$ 他の会社等の議決権の50%

b 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d 他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している

e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ 上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 財務の状況

(1) 資産・負債及び資本（全社ベース）について、平成14年度末の金額を記入してください。

(年度末現在)

科 目		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万 円
資 産	流動資産								
	固定資産								
	繰延資産								
	資産合計（注）								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金（△欠損金）								
	負債及び資本合計（注）								

注 資産合計＝負債及び資本合計となります。

(2) 売上高実績及び見込み（全社ベース）

貴社の売上高等について、平成14年度末の金額を記入してください。

（平成14年度実績）

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売上高 ※								
経常利益（△損失）								
税引後当期利益（△損失）								
（うち放送番組制作業務）								
売上高								
（平成15年度見込み）								
売上高								
（うち放送番組制作業務）								
売上高								

(3) 貴社が行っている放送番組制作の売上高（平成14年度実績額）の業務内容毎の構成比率を記入してください。

テレビジョン番組制作		ラジオ番組制作		データ番組制作		合 計	
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務		
	%		%		%	1	0 0 %

注1 各番組制作比率の合計が100%になるように整数で調整してください。

2 「企画・制作」欄には、放送番組の企画、演出・制作の進行管理、予算管理等の番組制作全般の業務の売上の割合を記入してください。

3 「技術業務」欄には、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術業務の売上の割合を記入してください。

(4) 費用の支出状況

平成14年度実績における貴社全体の費用及び全体に占める放送番組制作業務の比率について記入してください。（全体に占める放送番組制作業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。）

（単位：万円）

費 目	会 社 全 体				⇒	放送番組制作業務の占める比率	
人 件 費		億		万			%
賃 借 料					⇒		%
減 価 償 却 費					⇒		%
そ の 他 の 経 費 ()					⇒		%

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給付引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「その他の経費」の欄の「()」には、費用として計上したものの中から最も主要な費目名を記入してください。

3 固定資産取得状況等

- (1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について記入してください。

なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。
(単位：万円)

放送番組制作業務にかかわる固定資産取得	平成14年度実績額						平成15年度計画額					
			億			万			億			万
建物及び構築物												
機械及び装置												
その他 ()												

注 「その他」の欄の「()」には、資産取得に計上したものの中から最も主要な資産名を記入してください。

- (2) 施設・設備の保有状況について箇所又は台数を記入してください。

なお、施設・設備のうち「デジタル放送番組制作」に対応している場合には、その合計数を記入してください。

区 分	買 取 (箇所、台)	リース・レンタル (箇所、台)	デジタル化関連(再掲) (箇所、台)
VTR			
カメラ			
編集用機材			
コンピュータ			
編集室			
スタジオ			
マルチ・オーディオルーム			
その他()			

注 「その他()」の欄には、列記した以外のもので、最も主要な施設・設備を具体的に記入してください。

4 従業者雇用等の状況

- (1) 平成14年度末における貴社の放送番組制作業務に携わる従業者数について記入してください。

区 分	平成14年度実績
有 給 役 員	人
常 用 雇 用 者	人
臨 時 雇 用 者	人
パート・アルバイト	人

注1 放送番組制作業務以外の業務を兼務している従業者等も、人数に加えてください。

2 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。

3 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

- (2) 平成14年度末現在における放送番組制作業務に携わる以下の専門職（嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む）数について記入してください。また、各専門職の過不足状況について該当する事項の番号に○印を付けてください。

区 分		専門職数 (人)	番組制作に過不足を感じる程度			
			番組制作内容に 影響するほどの 不足	不足している が制作内容には 影響がない	過不足はない	過 剰
雇 用 別	常用雇用者		1	2	3	4
	臨時雇用者		1	2	3	4
	パート・アルバイト		1	2	3	4
職 種 別	①ディレクター		1	2	3	4
	②アシスタントディレクター		1	2	3	4
	③プロデューサー		1	2	3	4
	④アシスタントプロデューサー・制作主任		1	2	3	4
	⑤カメラマン・カメラマン助手		1	2	3	4
	⑥制作デスク（管理・経理）		1	2	3	4
	⑦編集・編集助手		1	2	3	4
	⑧録音・録音助手		1	2	3	4
	⑨照明・照明助手		1	2	3	4
	⑩美術デザイナー・CGクリエイター		1	2	3	4
	⑪ビデオエンジニア		1	2	3	4
	⑫その他 ()		1	2	3	4

5 放送番組の契約件数等

- (1) 平成14年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる契約件数を100%として、次の区分に従って契約までの形態比率（%）を記入してください。

貴社からの企画持込		代理店からの企画持込		放送局からの企画持込		企画入札契約		そ の 他 ()		合 計			
	%		%		%		%		%	1	0	0	%

- (2) 貴社が平成14年度に制作したテレビ放送番組（CMを除く）制作の契約における著作権（著作財産権）の所在について、次の分類に従って、テレビ放送番組制作本数を記入してください。ただし、貴社が制作した「完パケ」納品について、契約書を取り交わした条件でお答えください。

著作権の所在		放送権			2次利用権		
貴社が所有				本			本
貴社と放送局との共有				本			本
放送局が 所有	2年未満			本			本
	2年以上			本			本
	無制限（期限の明記なし）			本			本
合 計				本			本

注 「放送権」とは、テレビ放送番組（CMを除く）の当初の利用目的に従い、地上放送又はCATV放送・衛星放送（CSを含む）の番組としてのみ利用できること、「2次利用権」とはビデオ、CD-ROM、出版などへの利用や当初利用目的の放送（放送権による放送）以外の放送番組への利用（例えば、地上放送に利用することを当初利用目的とする番組を、後にCS放送やCATV放送の番組として利用）ができることをそれぞれさすものとしてお答えください。

- (3) 貴社が2次利用権を有するテレビ放送番組（CMを除く）について、どのような2次利用をされていますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	ビデオ化（CD・LD・DVD・CD-ROM化を含む）
2	出版への利用
3	ケーブルテレビ放送番組としての利用
4	衛星放送（CSを含む）番組としての利用
5	インターネットによる配信
6	海外への販売
7	再放送への利用
8	番組素材やフォーマット等のコンテンツの利用
9	その他（ ）
10	現在のところ2次利用はしていない

- (4) 貴社が制作した「完パケ」で放送局に納品した番組について、タイトル表示はどのようなになっていますか。番組数の割合（％）で合計が100％になるように整数で記入してください。

①「制作・著作」が貴社名のみ				％
②「制作・著作」が局名のみ				％
③「制作」が貴社名と局名の併記（共同制作を含む）				％
④「制作」が貴社名のみ				％
⑤「制作協力」、「企画協力」、「技術協力」、「美術協力」等が貴社名				％
⑥タイトル表示なし				％
⑦その他（ ）				％
計	1	0	0	％

6 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けてください。⑪及び⑭の欄には、具体的内容を記入し、該当する事項の番号に○印を付けてください。

業 務 内 容 等		既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取り組みたい	現在は関心がない
①放送番組制作		1	2	3	4
②CM制作		1	2	3	4
③販売用ソフト（ビデオ等）		1	2	3	4
④イベント博展関係		1	2	3	4
⑤衛星放送（CSを含む）		1	2	3	4
⑥ハイビジョン制作・技術		1	2	3	4
⑦ケーブルテレビへの番組供給		1	2	3	4
マルチメディア制作・技術	⑧コンピュータ・グラフィックス制作	1	2	3	4
	⑨ゲームソフト制作	1	2	3	4
	⑩インターネット番組（画面）制作	1	2	3	4
	⑪その他のマルチメディア業務（ ）	1	2	3	4
⑫海外への番組販売		1	2	3	4
⑬聴覚障害者用字幕制作		1	2	3	4
⑭その他（ ）		1	2	3	

7 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号を選び○印を付けてください。

1	マーケティング力の強化	9	機材価額が高い
2	経験者・熟練者等の人材の確保	10	コンテンツ制作の処理能力の充実
3	社員教育の充実	11	放送局との取引慣行が平等でない
4	人件費が高い	12	放送のデジタル化
5	資金調達	13	放送ソフト流通の権利処理
6	受注量の安定	14	その他（具体的に記入してください。） （ ）
7	受注単価が低い		
8	施設・設備の高度化		

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。

2 通信関連業実態調査 調査票（ケーブルテレビ番組供給業用）

総務省承認 No.	2 3 4 9 5
承認期限	平成15年11月28日まで

提出先	総 務 大 臣
提出期限	平成15年10月8日

総 務 省

㊞ 通信関連業実態調査 調査票 (ケーブルテレビ番組供給業用)

- ◎この調査は、統計報告調整法（昭和27年法律第148号）に基づき、総務大臣の承認を得て、実施するものです。調査票は、統計を作成するためのみに使用します。
- ◎「ケーブルテレビ番組供給業（業務、事業）」は、番組を自社制作しているか否かにかかわらず、ケーブルテレビ事業者へ放送番組を供給する業務を行うことをいいます。
- ◎年度区分は、会計年度（4月1日～3月31日）又は調査時点に最も近い決算日までの1年間としてください。
- ◎記入に当たっては、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在、あるいは最も近い決算日現在としてください。

企業等の名称、 本社又は本部所在地 （ 整 理 番 号 ）	 （宛名ラベル貼付）
作成者の所属部署名 作成者の役職・氏名	 電話（ ） —

1 事業運営内容

- (1) 資本金額（又は設立基金等）及び外資比率について記入してください。

（前年度末現在、金額単位：万円）

資本金（設立基金等）					外資比率			
		千万		万				%

- (2) 貴社の設立時期及び貴社がケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期を「西暦」で記入してください。

設立年				ケーブルテレビ番組			
			年				年

(3) 貴社には系列会社がありますか。該当する番号すべてに○印を付けてください。

1	親会社がある
2	子会社、関連会社がある
3	系列会社はない

注1 「親会社」とは、他の会社等の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関（株主総会その他これに準ずる機関をいう。）を支配している会社をいいます。

2 「子会社」とは、次の支配的基準の内容である会社をいいます。

ア 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有している会社

イ 他の会社等の議決権の40%以上50%以下を自己の計算において所有している会社であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する会社

a 自己の所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権＞他の会社等の議決権の50%

b 役員若しくは使用人等が、当該会社の取締役会等の構成員の過半数を占めている

c 他の会社等の事業の方針決定を支配する契約等が存在する

d 他の会社等の負債に計上されている資本調達の総額の過半について融資している

e その他、他の会社等の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在する

ウ 上記aに該当する会社であって、かつ、bからeまでのいずれかの要件に該当する会社

3 「関連会社」とは、次の影響力基準の内容である会社をいいます。

ア 子会社以外の他の会社等の議決権の20%以上を自己の計算において所有している会社

イ 子会社以外の他の会社等の議決権の15%以上20%未満を自己の計算において所有している場合であって、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

a 役員若しくは使用人等が、当該会社の代表取締役、取締役等に就任している

b 重要な融資を行っている

c 重要な技術を提供している

d 重要な事業上の取引がある

e その他、事業の方針の決定等に対して重要な影響を与えることができると推測される事実が存在する

ウ 自己が所有する議決権＋自己と緊密な関係がある者が所有する議決権 $\geq$ 子会社以外の他の会社等の議決権の20%で上記aからeまでのいずれかの要件に該当する会社

2 財務の状況

(1) 資産・負債及び資本（全社ベース）について、平成14年度末の金額を記入してください。

（年度末現在）

科 目		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万 円
資 産	流動資産								
	固定資産								
	繰延資産								
	資産合計（注）								
負 債 及 び 資 本	流動負債								
	固定負債								
	資本金								
	法定準備金								
	剰余金（△欠損金）								
	負債及び資本合計（注）								

注 資産合計＝負債及び資本合計となります。

(2) 売上高実績及び見込み（全社ベース）

貴社の売上高等について、平成14年度末の金額を記入してください。

（平成14年度実績）

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売上高 ※								
経常利益（△損失）								
税引後当期利益（△損失）								
（うちケーブルテレビ番組供給業務）								
売上高								
（平成15年度見込み）								
売上高								
（うちケーブルテレビ番組供給業務）								
売上高								

(3) 貴社が番組供給の契約をしているケーブルテレビ事業者数について記入してください。

区 分	平成14年度実績				平成15年度計画			
契約ケーブルテレビ事業者数				社				社
うち新規契約の事業者数				社				社

(4) 貴社が供給しているケーブルテレビ番組について、供給方法別のケーブルテレビ事業者に対する全供給番組数に占める比率（％）について記入してください。

供 給 方 法	平成14年度実績				平成15年度計画			
① 衛星通信				％				％
② 地上回線				％				％
③ テープ				％				％
合 計	1	0	0	％	1	0	0	％

(5) 平成14年度において貴社が制作又は入手した番組ソフトについて調達方法別の比率（％）について記入してください。

番組ソフト調達方法別の割合				
自社制作				％
共同制作				％
委託制作				％
国内製ソフト購入				％
外国製ソフト購入				％
その他()				％
合 計	1	0	0	％

(6) 費用の支出状況

平成14年度実績における貴社全体の費用及び全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務の比率について記入してください。(全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務に係る費目別割合の算出が不可能の場合は、記入する必要はありません。)

(単位：万円)

費 目	会 社 全 体						ケーブルテレビ 番組 供給業務の占め る比率			
人 件 費			億			万				%
賃 借 料										%
通 信 衛 星 使 用 料										%
減 価 償 却 費										%
そ の 他 の 経 費 ()										%

注1 「人件費」は、役員報酬・手当、従業員給料・手当（福利厚生費、退職金、退職給与引当金、賞与引当金繰入額等を含む。）の合計をさします。

2 「賃借料」は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上されたものをさします。

3 「その他の経費」の欄の「()」には、費用として計上したものの中から最も主要な費目名を記入してください。

3 固定資産取得状況等

(1) ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況について記入してください。

なお、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。

(単位：万円)

ケーブルテレビ 番組供給業務 にかかわる固定資産取得	平成14年度実績額						平成15年度見込額					
			億			万			億			万
建物及び構築物												
機械及び装置												
その他 ()												

注 「その他」の欄の「()」には、資産取得に計上したものの中から最も主要な費目名を記入してください。

(2) 施設・設備の保有状況について箇所又は台数を記入してください。

区 分	買 取 (箇所、台)	リース・レンタル (箇所、台)
主調整室		
送出用調整卓		
送出用VTR		
スタジオ		
編集室		
カメラ		
VTR		
その他()		

注 「その他()」の欄には、列記した以外のもので、最も主要な施設・設備を具体的に記入してください。

4 従業者雇用等の状況

- (1) 平成14年度末における貴社のケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業者数について記入してください。

区 分	平成14年度実績
有 給 役 員	人
常 用 雇 用 者	人
臨 時 雇 用 者	人
パート・アルバイト	人

注1 ケーブルテレビ番組供給業務以外の業務を兼務している従業者等も、人数に加えてください。

2 「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている人をさします。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は除いてください。

3 「臨時雇用者」とは、1ヶ月を超える期間を定め雇用している人、1ヶ月以内の期間を定め雇用している人、日々雇用している人で前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇用されている人又はある季節だけ雇用している人をさします。

4 「パート・アルバイト」とは、1日、1週間又は1ヶ月の所定労働時間が常用雇用者より短い人をさします。

- (2) 平成14年度末現在におけるケーブルテレビ番組供給業務に携わる以下の専門職（嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む）数について記入してください。また、各専門職の過不足状況について該当する事項の番号に○印を付けてください。

区 分		専門職数 (人)	不足を感じる程度			
			業務に影響する ほどの不足	不足している が業務に 影響がない	過不足はない	過 剰
雇 用 別	常用雇用者		1	2	3	4
	臨時雇用者		1	2	3	4
	パート・アルバイト		1	2	3	4
職 種 別	①番組編成・制作		1	2	3	4
	②営業		1	2	3	4
	③エンジニア		1	2	3	4
	④その他 ()		1	2	3	4

5 今後の事業展開

次の業務内容及び新しい技術への取組状況についてお伺いします。それぞれに該当する事項の番号に○印を付けてください。

また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、⑥の欄に具体的内容を記入し、該当する事項の番号に○印を付けてください。

業 務 内 容 等	既に取り組んでいる	1年以内に取組を計画している	2～3年後には取組みたい	現在は関心がない
①通信衛星を利用したケーブルテレビ番組の供給	1	2	3	4
②衛星放送（CSを含む）	1	2	3	4
③番組制作・CM制作	1	2	3	4
④ハイビジョンの制作・技術	1	2	3	4
⑤映像の制作や伝送におけるデジタル技術	1	2	3	4
⑥その他()	1	2	3	

6 経営上の問題点等

貴社の経営上の課題、問題点について、該当する番号を選び○印を付けてください。

1	経験者・熟練者等の人材の確保	7	施設・設備の高度化
2	社員教育の充実	8	機材価額が高い
3	人件費が高い	9	番組調達コストが高い
4	資金調達	10	放送ソフト流通の権利処理
5	売上の確保が難しい	11	その他（具体的に記入してください。）
6	放送番組ソフトの充実		

ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒でご返送ください。